

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月18日

**【事業年度】** 第69期(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

**【会社名】** 佐鳥電機株式会社

**【英訳名】** SATORI ELECTRIC CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 植田 一敏

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝一丁目14番10号

**【電話番号】** 03(3451)1040

**【事務連絡者氏名】** 経理本部長 藤原 照弘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝一丁目14番10号

**【電話番号】** 03(3451)1040

**【事務連絡者氏名】** 経理本部長 藤原 照弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	223,928	210,967	167,226	173,954	170,502
経常利益 (百万円)	5,731	2,919	576	1,747	1,018
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,938	1,551	936	1,116	763
包括利益 (百万円)					397
純資産額 (百万円)	31,049	30,453	27,535	28,249	28,223
総資産額 (百万円)	85,094	90,863	75,713	77,098	71,796
1株当たり純資産額 (円)	1,768.61	1,734.38	1,595.53	1,665.87	1,664.33
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	167.67	88.38	53.45	64.77	45.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	167.44				
自己資本比率 (%)	36.49	33.52	36.37	36.64	39.31
自己資本利益率 (%)	9.98	5.05	3.23	4.00	2.70
株価収益率 (倍)	11.39	9.70		11.75	11.20
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,758	3,050	10,041	1,571	1,776
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	494	374	667	253	253
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,612	3,855	4,311	3,013	154
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,479	6,440	10,843	6,282	4,423
従業員数 (人)	1,049	1,065	909	863	870

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	113,458	109,849	82,744	75,373	76,702
経常利益 (百万円)	3,853	2,760	651	1,199	744
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,427	2,281	690	552	452
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	2,608 (17,943)	2,611 (17,946)	2,611 (17,946)	2,611 (17,946)	2,611 (17,946)
純資産額 (百万円)	23,529	24,549	22,652	23,156	23,211
総資産額 (百万円)	56,345	57,885	50,943	49,028	47,181
1株当たり純資産額 (円)	1,340.27	1,398.12	1,312.58	1,365.50	1,368.77
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	36.00 (16.00)	36.00 (18.00)	15.00 (15.00)	20.00 (5.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	137.33	129.91	39.42	32.04	26.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	137.15				
自己資本比率 (%)	41.76	42.41	44.47	47.23	49.20
自己資本利益率 (%)	10.61	9.49	2.93	2.41	1.95
株価収益率 (倍)	13.90	6.60		23.75	18.88
配当性向 (%)	26.21	27.71		62.42	74.93
従業員数 (人)	522	638	564	557	544

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第67期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第68期及び第69期については潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

3. 第65期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2.00円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年 7月	東京都港区芝金杉橋四丁目22番地に資本金18万円で佐島電機株式会社を設立
昭和44年 6月	日本電気株式会社と販売特約店契約を締結 佐島オートマチックス株式会社を設立 佐島パイニックス株式会社(現連結子会社)を設立
昭和48年 9月	中華民国台湾省台北市に現地法人TSO YAO TRADING CO., LTD.を設立
昭和51年 9月	香港に現地法人HONG KONG SATORI CO., LTD.(現連結子会社)を設立
昭和52年 3月	シンガポールに現地法人SINGAPORE SATORI PTE., LTD.(現連結子会社)を設立
昭和56年 1月	米国カリフォルニア州に現地法人SATORI ELECTRIC(AMERICA)INC.を設立
昭和60年12月	佐島テクノシステム株式会社を設立
昭和63年 7月	現地法人TSO YAO TRADING CO., LTD.を解散し、台北市に新たに現地法人TAIWAN SATORI CO., LTD.(現連結子会社)を設立
平成 2年12月	ドイツに現地法人SATORI ELECTRIC(GERMANY)GmbH(現連結子会社)を設立
平成 3年 1月	川崎市中原区に佐島グループ東京商品センターを開設
平成 5年 9月	マレーシアペナン市に現地法人SATORI ELECTRIC(MALAYSIA)SDN. BHD.を設立
平成 6年11月	シンガポールに現地法人SATORI PINICS(SINGAPORE)PTE., LTD.(現連結子会社)を設立
12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 8年 3月	香港に現地法人SATORI AUTOMATICS HONG KONG CO., LTD.を設立
平成 9年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年 3月	米国カリフォルニア州に現地法人SATORI ELECTRIC INTERNATIONAL CORP.及び SATORI E-TECHNOLOGY(AMERICA)INC.(現連結子会社)を設立
平成12年 3月	佐島エス・アイ・シー株式会社(現連結子会社)を設立
10月	株式会社スター・エレクトロニクス(現連結子会社)を設立
平成13年 3月	タイに現地法人SATORI ELECTRIC(THAILAND)CO., LTD.(現非連結子会社)を設立
6月	佐島エス・テック株式会社(現連結子会社)を設立
8月	中国上海市に現地法人SHANGHAI SATORI CO., LTD.(現連結子会社)を設立
平成14年 2月	香港に現地法人SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD.(現連結子会社)を設立
5月	SATORI ELECTRIC INTERNATIONAL CORP.及びSATORI ELECTRIC(AMERICA)INC.をSATORI E-TECHNOLOGY(AMERICA)INC.に吸収合併
10月	香港に現地法人SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.(現非連結子会社)を設立
平成15年 5月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される
11月	当社及び国内子会社 6社、株式会社日本環境認証機構よりISO14001認証を取得
平成17年 5月	SATORI ELECTRIC(MALAYSIA)SDN. BHD.を清算
6月	佐島テクノシステム株式会社を佐島エス・テック株式会社に吸収合併
11月	中国深? 市に現地法人SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.(現非連結子会社)を設立
11月	当社及び子会社(国内 5社、海外10社)においてISO9001認証を、海外子会社11社においてISO14001認証をそれぞれ株式会社日本環境認証機構より取得
平成18年 4月	株式会社佐島事務所を株式交換により完全子会社化
8月	KOREA SATORI CO.,LTD.(現連結子会社)を設立
9月	SATORI PINICS(THAILAND)CO.,LTD.(現連結子会社)を設立
11月	株式会社佐島事務所を佐島電機株式会社に吸収合併
平成19年 6月	佐島オートマチックス株式会社を佐島電機株式会社に吸収合併
平成20年 1月	現地法人HONG KONG SATORI CO., LTD.(現連結子会社)が、香港のWillas-Array Electronics (Holdings)Limitedと合弁会社SAWA Electronics(Holdings)Limitedを設立
3月	SAWA Electronics(Holdings)Limitedが、100%出資子会社SAWA Electronics(Hong Kong)Limitedを香港に設立
平成21年 2月	中国深? 市に現地法人SHENZHEN SATORI CO., LTD.(現非連結子会社)を設立
3月	佐島エス・テック株式会社福島工場を閉鎖
平成22年 1月	SATORI AUTOMATICS HONG KONG CO., LTD.を清算
平成23年 4月	SAWA Electronics(Hong Kong)Limitedを清算

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社18社（連結子会社14社）並びに関連会社1社で構成されております。電子部品、電子機器の専門商社として、ハード及びソフトの自社製品を加え、国内外の電子機器メーカー等の得意先に販売を行っております。

当社グループの主な事業内容とそれに係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	区分	会社名	事業内容	取扱製品
国内事業	販売会社	当社 佐島パニックス株式会社 株式会社スター・エレクトロニクス 佐島エス・テック株式会社	電子部品及び電子機器の販売	集積回路 半導体 一般電子部品 電子機器 製品
	開発・生産会社	当社 佐島エス・アイ・シー株式会社 佐島エス・テック株式会社	電子部品及び電子機器の開発、製造、販売	
海外事業	販売会社	TAIWAN SATORI CO., LTD. HONG KONG SATORI CO., LTD. SHANGHAI SATORI CO., LTD. KOREA SATORI CO., LTD. SINGAPORE SATORI PTE., LTD. SATORI E-ECHNOLOGY (AMERICA) INC. SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH SATORI PINICS (SINGAPORE) PTE., LTD. SATORI PINICS (THAILAND) CO., LTD. SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD.	電子部品及び電子機器の販売	

(注) 連結子会社であります佐島エス・アイ・シー株式会社は、平成23年6月1日に佐島電機株式会社に吸収合併いたしました。

非連結子会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

名称	事業内容
SATORI ELECTRIC(THAILAND)CO., LTD. SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD. SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD. SHENZHEN SATORI CO., LTD.	技術サービス及び情報提供 電子部品(主にスイッチ製品)の販売と生産支援 電子部品(主にスイッチ製品)の生産支援 販売促進活動

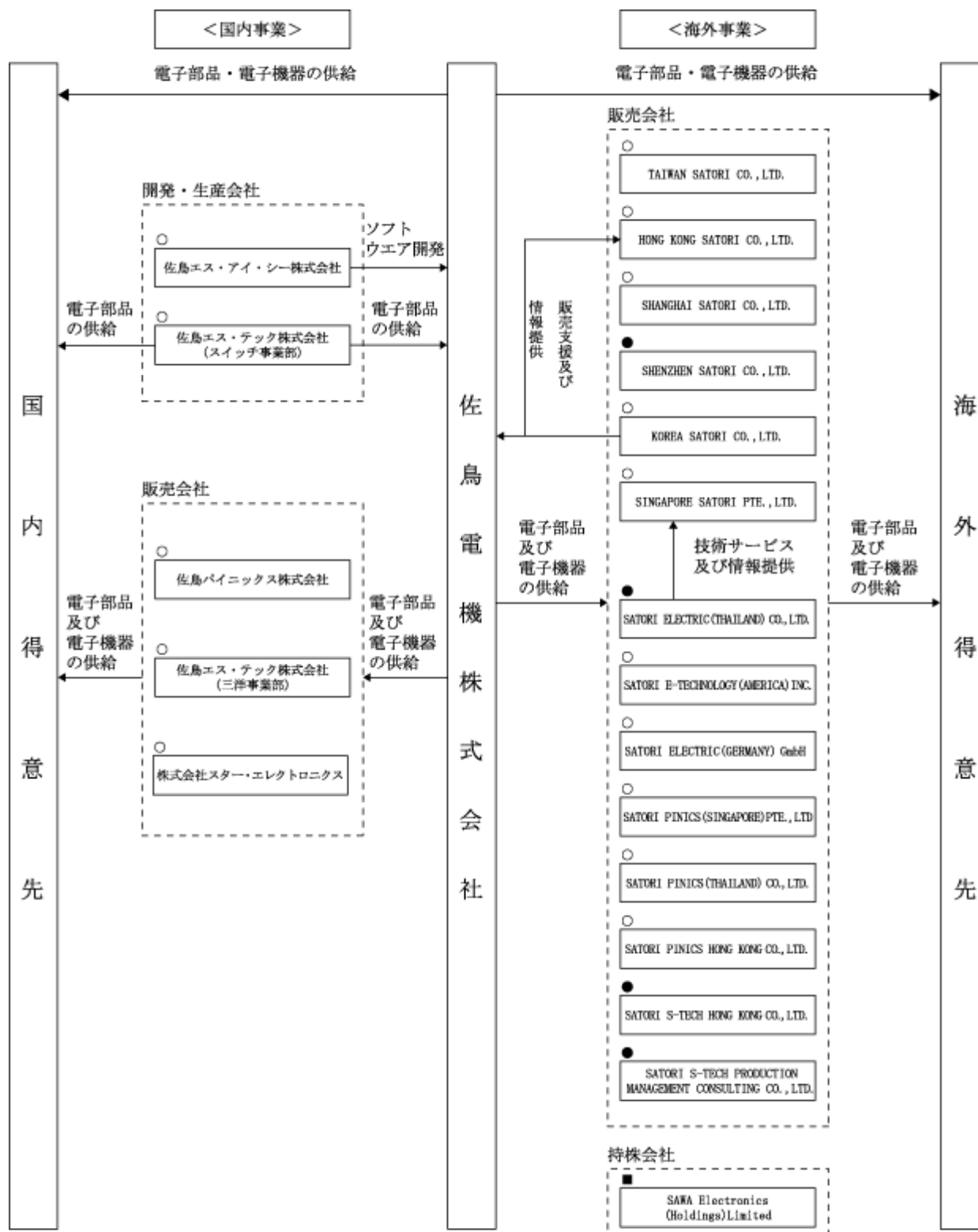
関連会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

名称	事業内容
SAWA Electronics (Holdings) Limited	電子部品及び電子機器の販売

(注) 1. 関連会社でありますSAWA Electronics (Holdings) Limitedは、清算手続き中であります。

2. 関連会社でありますSAWA Electronics (Hong Kong) Limitedは、平成23年4月14日に清算終了いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社 ●印は非連結子会社で持分法非適用会社 ■印は関連会社で持分法非適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	資金借入等 (百万円)	営業上の取引	設備の賃借等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
佐鳥エス・アイ・シー株式会社	東京都港区	百万円 150	電子部品及び電子機器の開発、製造、販売	100	2	1	530		当社及び連結子会社が商品販売 当社及び連結子会社に製品販売	有
佐鳥パイクス株式会社 (注) 1	東京都港区	百万円 310	電子部品及び電子機器の販売	100	2	1			当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品販売	有
株式会社スター・エレクトロニクス (注) 1	東京都港区	百万円 310	同上	100	1	1			同上	有
佐鳥エス・テック株式会社 (注) 1	東京都港区	百万円 350	電子部品及び電子機器の開発、製造、販売	100	2	1	1,260		当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品・製品販売	有
TAIWAN SATORI CO.,LTD. (注) 1 (注) 4	中華民国台北市	NT \$ 300,000千	電子部品及び電子機器の販売	100		2			当社及び連結子会社が商品販売 当社及び連結子会社に商品販売	
HONG KONG SATORI CO.,LTD. (注) 1 (注) 5	香港九龍地区	HK \$ 93,000千	同上	100	1	1			同上	
SHANGHAI SATORI CO.,LTD. (注) 3	中華人民共和国上海市	RMB 1,655千	同上	100 (100)	1	1			連結子会社が商品販売 当社に商品販売	
KOREA SATORI CO.,LTD. (注) 1	大韓民国ソウル市	W 3,000,000千	同上	100		2				
SINGAPORE SATORI PTE.,LTD.	シンガポール共和国	US \$ 1,250千	同上	100		1			当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品販売	

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助(百万円)	資金借入等(百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員(人)	当社従業員(人)				
SATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC. (注) 1	アメリカ合衆国ジョージア州	US \$ 5,000千	同上	100		1			同上	
SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH	ドイツ連邦共和国ヘッセン州	EUR 920千	同上	100		1			同上	
SATORI PINICS (SINGAPORE) PTE., LTD. (注) 3	シンガポール共和国	US \$ 911千	同上	100 (100)					連結子会社が商品販売 連結子会社に商品販売	
SATORI PINICS (THAILAND) CO., LTD. (注) 3	タイ王国	THB 70,000千	同上	100 (100)					連結子会社が商品販売	
SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD. (注) 3	香港九龍地区	HK \$ 6,000千	同上	100 (100)					連結子会社が商品販売 連結子会社に商品販売	

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. TAIWAN SATORI CO., LTD. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	54,634百万円
	(2) 経常利益	60百万円
	(3) 当期純利益	49百万円
	(4) 純資産額	3,055百万円
	(5) 総資産額	14,979百万円

5. HONG KONG SATORI CO., LTD. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	25,250百万円
	(2) 経常利益	150百万円
	(3) 当期純利益	115百万円
	(4) 純資産額	1,505百万円
	(5) 総資産額	9,247百万円

(2) 持分法適用関連会社  
該当事項はありません。

(3) その他の関係会社  
該当事項はありません。



## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成23年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内事業	714 (54)
海外事業	156
合計	870 (54)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(嘱託及びパートタイマーを含み、派遣社員は除く。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状態

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
544 (51)	40.1	15.4	5,691,613

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(嘱託及びパートタイマーを含み、派遣社員は除く。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 提出会社の従業員は、全て国内事業に属しております。

3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめ新興国の経済成長が景気を牽引してまいりましたが、その勢いは鈍化し、更には欧州諸国の金融不安による景気の下振れ懸念や中東諸国における政情不安などにより先行きは不透明な状況で推移いたしました。一方、国内においても新興国の需要に牽引され景況に一部回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行と定着に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響など、世界経済同様先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は円高の影響による円換算の減少により1,705億2百万円（前期比2.0%減）となり、営業利益は売上総利益率の改善により16億37百万円（前期比8.6%増）となりました。経常利益は為替差損の発生により10億18百万円（前期比41.7%減）となり、当期純利益は7億63百万円（前期比31.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (国内事業)

設備投資の一部回復によりF A 機器が堅調に推移したことに加え、電動工具向けスイッチ、情報通信機器向け化合物デバイスの増加により、売上高は883億27百万円（前期比2.3%増）、セグメント利益は8億20百万円（前期比26.5%増）となりました。

#### (海外事業)

中国市場における半導体および電子部品の需要が堅調に推移したことに加え、タブレットP C 向けモバイルD R A M やU S B 3 . 0 対応L S I が増加、またインド市場向けL C D および欧州顧客向けメモリビジネスが開始となったものの、パソコンメーカー向けメモリやパソコン・T V 向けドライバI C の大幅減により、売上高は821億74百万円（前期比6.2%減）、セグメント利益は8億28百万円（前期比5.5%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少および短期借入金の純増加、長期借入れ等による資金の増加はあったものの、仕入債務の減少およびたな卸資産の増加、長期借入金の返済による資金の減少により、前連結会計年度末に比べて18億59百万円減少し、44億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は17億76百万円（前期比 13.0%増）となりました。

これは主に売上債権が減少したことにより資金が増加したものの、仕入債務の減少およびたな卸資産の増加により資金が減少したこと等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は2億53百万円（前期比 0.1%増）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出により資金が減少したものの、有形固定資産の売却による収入により資金が増加したこと等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億54百万円（前期比 94.9%減）となりました。

これは主に短期借入金の純増加および長期借入れによる収入により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出により資金が減少したこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	前期比(%)
国内事業(百万円)	4,939	131.8
海外事業(百万円)		
合計(百万円)	4,939	131.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	前期比(%)
国内事業(百万円)	79,807	102.2
海外事業(百万円)	78,077	94.2
合計(百万円)	157,884	98.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
国内事業	89,645	101.3	11,694	112.7
海外事業	86,055	96.5	10,833	155.9
合計	175,701	98.9	22,527	130.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	前期比(%)
国内事業(百万円)	88,327	102.3
海外事業(百万円)	82,174	93.8
合計(百万円)	170,502	98.0

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Hewlett-Packard International Pte. Ltd.	22,188	12.8		

(注) 当連結会計年度のHewlett-Packard International Pte. Ltd.については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界経済は中国をはじめ新興国を中心とした経済成長も、インフレ懸念の台頭もあり、踊り場を迎えています。一方、国内においては東日本大震災によるサプライチェーンの寸断は正常化への着実な歩みを見せはじめてはいるものの原発問題による電力供給問題等により不透明感がぬぐえない状況にあります。

このような中、当社グループは海外事業を中心として成長性の拡大を目指し、国内事業を中心として収益性の向上に努めてまいります。

「海外事業による成長性の拡大」

- ・ 地場系戦略顧客/E M S企業への深耕
- ・ 海外商材の開発によるO U T - O U Tビジネスの事業拡大
- ・ 海外ネットワークの再整備と拡充

「国内事業による収益性の向上」

- ・ 無線モジュールを中心とする自社製品事業の加速と投資拡大
- ・ ソリューション展開による付加価値率の追求
- ・ 外国製デバイスの売上比率アップによる売上利益率の改善

中長期的には、当社グループは将来に向けての更なる成長と安定した収益を維持・継続できる企業体質を目指して、事業構造のバランス化に取り組んでまいります。

売上高のバランス化 : 「国内事業」と「海外事業」

収益のバランス化 : 「デバイス事業」と「機器部材・自社製品事業」

同時に企業としての社会に対する責任を果たすため、コンプライアンスの強化と併せ、内部統制管理の一層の充実を図り透明性の高い経営を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年8月18日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 最終製品の販売動向等について

当社グループの取扱商品等は、主として電子機器関連メーカーに販売し、デジタルカメラ、A V機器、携帯端末、パソコン等の製品に使用されておりますが、これら最終製品の販売動向は、流行、競合製品の状況等により大きく変動する傾向を有しております。従って、当社グループの経営成績は、最終製品の販売動向等による取扱商品等の需要動向、価格動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の仕入先への依存について

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界においては、事業環境への対応あるいは市場競争力を強化するために業界再編の動きが活発となっております。

今後主要仕入先において事業統合や経営統合が行われた場合、あるいは商流や事業方針の変更などにより、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、ルネサスエレクトロニクスグループから半導体の仕入を行っており、その仕入高は当社グループの総仕入高に対する割合が、平成22年5月期および平成23年5月期においてそれぞれ約3割となっております。

(3) 技術革新について

当社グループが取り扱っている電子部品、電子機器は、急速な技術革新、顧客ニーズの変化、新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。当社グループでは、顧客ニーズを把握し、グループの持つ商社機能に自社技術を融合させ付加価値の高い開発ソリューションを提供できるように努めているほか、国内外で新たな仕入先の開拓を行い、取扱商品の拡大を図っております。しかし、当社グループが想定していないような新技術・新商品の出現等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応出来ない恐れはあります。従って、このような場合には当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(4) キャッシュ・フローの状況について

当社グループは、業績の拡大とともに売上債権およびたな卸資産が増加する傾向にあります。売上債権流動化を実施することにより、売上債権の増加を抑制しておりますが、その増加を全面的に回避できるものではありません。従って、売上債権およびたな卸資産の推移によっては、当社グループの財務状況および営業キャッシュ・フローの状況に影響を受ける可能性があります。

なお、当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

(5) 為替レートおよび金利の変動

当社グループは、為替変動および金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じております。しかし、急激な為替および金利の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法律・規制、その他に関するリスクについて

当社グループの事業は、日本をはじめアジアを中心として海外の各国で行われております。これらの市場での事業展開・進出には予期しない法的規制・紛争・テロ・自然災害・労働環境の変化等のようなリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(1) 平成23年5月31日現在における販売等の提携は、次のとおりであります。

契約会社名	提携先	取扱製品	契約の種類
佐鳥電機株式会社	日本電気株式会社	ネットワーク機器、ビジネスPC、ファクトリーコンピュータ、Express5800シリーズ、ストレージ、セキュリティ、OEM製品、光デバイス、業種ソリューション	販売特約店契約
	ルネサスエレクトロニクス株式会社	マイクロコンピュータ、ディスクリート、汎用リニアIC、メモリ、ASIC、デジタルAV、ASSP(USB・携帯機器他)、ディスプレイドライバIC、その他専用IC、オプトエレクトロニクスデバイス、RF&マイクロ波デバイス	販売特約店契約
	住友電気工業株式会社	光関連製品(光ファイバー、光デバイス、光カプラー、WDM、特殊ファイバー、H-PCF)、電子機器用配線材(UL、CSA、FFC、FPC、スミチューブ、極細多芯同軸ケーブル)	特約販売契約
	エルピーダメモリ株式会社	DRAM、DRAMモジュール	売買基本契約
	NECトーキン株式会社	キャパシタ、スーパーキャパシタ、ブロードライザ、EMC/ノイズ対策部品、インダクタ、トランス、圧電デバイス、電子材料、センサ、リード製品、計測システム・サービス/磁気シールドルーム、アクセスデバイス	販売特約店契約
	株式会社トッパンNECサーキットソリューションズ	プリント配線板(ビルドアップ、高密度多層、リジットフレキ、部品内蔵基板)	販売特約店契約
	NEC液晶テクノロジー株式会社	カラーTFT液晶モジュール	販売特約店契約
	エプソントヨコム株式会社	水晶振動子、水晶発振器、OLPF、ジャイロセンサ	代理店契約
	住友スリーエム株式会社	圧接型コネクタ、フラットケーブル、漏水検知器、通信用コネクタ、静電対策製品、電力・通信・光用接続キット、延焼防止キット	特約店基本契約
	シーケーディ株式会社	空圧保護機器、自動機械、省力加工機、はんだ印刷検査装置	代理店基本契約
	TDKラムダ株式会社	スイッチング電源、インバータ、ノイズフィルタ、UPS、瞬時電圧低下保護装置	特約店契約
パナソニック電工制御株式会社	各種センサ、シーケンサ、リレー	代理店約定	
佐鳥パニックス株式会社	パナソニック株式会社	集積回路、半導体素子、一般電子部品、電子機器等	販売代行店契約
	パナソニック電工制御株式会社	スイッチ、リレー、コネクタ、センサ等各種制御部品機器	代理店契約
	パナソニックインダストリーセールス株式会社	集積回路、半導体素子、一般電子部品、電子機器等	販売代行店契約
株式会社スター・エレクトロニクス	メレキシス社	自動車用センサ用インターフェースIC、ホールセンサIC	販売代理店契約
佐鳥エス・テック株式会社	三洋電機株式会社	電池、充電器、乾電池、コンデンサ、高周波モジュール、スピーカ、チューナー	取引基本契約
	FDK株式会社	電池	取引基本契約

(2) 当社による連結子会社の吸収合併契約

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは長年のLSI及びソフトウェアの開発により蓄積された技術力をベースにRF技術を組み合わせ、デジタルAV、無線通信分野を中心に他社製品との差別化を図ったオリジナルバリュー製品をご提供できるよう、研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度における研究開発費は国内事業で44百万円であり、研究開発活動につきましては、次のとおりであります。

### < ZigBee無線モジュールの開発 >

韓国大手顧客におけるZigBee無線モジュールビジネス向けにデモキットを作成し提案をいたしました。顧客が抱えている技術的な課題（無線伝播特性改善）を解決し商談獲得を目指しております。

本開発には当社の子会社である佐島エス・アイ・シー株式会社にて開発したZigBee無線標準モジュールのプラットフォーム（PF）を用い、カスタマイズを行うことで期間短縮、コスト低減に繋がりました。

この製品の特長としましては、各種機器への組みみ用途に最適な製品仕様となっており、広い動作温度範囲（-20～+85）、優れた隣接チャンネル妨害除去性能を実現し、簡単に実装できる小型モジュール構造、自社開発による無線モデムソフトを搭載済で、必要に応じZigBeeプロファイルソフトを搭載可能となっております。

### < 裸眼3Dソリューションの開発 >

裸眼3Dソリューションの開発といたしまして、パララックスバリアの性能向上とレンチキュラーレンズの研究開発を実施いたしました。

#### 裸眼3Dパララックスバリアの開発に関して

性能向上（アミューズメント仕様への特化）として、近距離の観察点（40cm）で発生する視線歪みを解消する加重バリアを開発いたしました。

#### 裸眼3Dレンチキュラーレンズの開発に関して

アミューズメント仕様に合わせた、近距離での観察点を実現すべく研究開発を行ってまいりました。基本的なレンズの距離特性を含め、理論値との相関が取れ製品化の段階に入っております。

### < ワイヤレスLANモジュールの開発 >

今後の需要拡大が見込まれる、省エネルギー化・農業の省力化/効率化を目的とした無線センサネットワークに最適な、低消費電力ワイヤレスLANモジュールの拡販を進めてまいりました。

既に量産出荷を開始しておりますが、さらなる拡大を目的に、ソリューション提案に向けたプラットフォームソフトウェアの開発を行い、平成22年12月の組込み総合技術展（ET2010）、平成23年5月の組込みシステム開発技術展（ESEC2011）に出展いたしました。

### < 900MHz帯特定小電力無線 デモシステムの開発 >

900MHz帯は現在多くの通信に使われている2.4GHz帯より伝搬特性が良く、今後、いろいろな通信に利用されることが期待されております。

その第一歩として、スマートメーター用に規格されているIEEE802.15.4g/eのプロトコルスタックを搭載したデモ機の開発を実施し、平成23年5月の組込みシステム開発技術展（ESEC2011）へ出展いたしました。

### < 無線心電センサープラットフォーム開発 >

既に量産出荷を開始しておりますワイヤレスLANモジュールを活用した“無線心電測定用デモボード”を開発し、心疾患における予防に取り組んでいる中国市場の関係機関に向けて“無線心電センサーのデモンストレーション”を行った結果、この研究成果を生かし中国国内会社と共同開発することとなりました。

このシステム自体は、健康促進分野においても有効であることから各国及び製品のコンセプト毎にカスタマイズを行うことで市場価値、商品性が高まり、市場規模拡大が見込まれます。これらを考慮して基本となる部分をプラットフォーム化し効率を上げる事により、カスタマイズ期間短縮及びコスト低減が可能となります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年8月18日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その具体的な内容につきましては、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」中、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成に当たりまして、過去の実績や法制度の変更など様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確定要素が内在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、717億96百万円（前連結会計年度末770億98百万円）となり、53億1百万円減少いたしました。

#### イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、618億97百万円（前連結会計年度末665億55百万円）となり、46億58百万円減少いたしました。その主な要因として、現金及び預金の減少（18億30百万円）、受取手形及び売掛金の減少（59億55百万円）、商品及び製品の増加（27億71百万円）によるものであります。

#### ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、98億99百万円（前連結会計年度末105億42百万円）となり、6億43百万円減少いたしました。その主な要因として、建物及び構築物の減少（1億69百万円）、土地の減少（3億89百万円）によるものであります。

#### 負債の状況

#### イ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、370億75百万円（前連結会計年度末405億6百万円）となり、34億30百万円減少いたしました。その主な要因として、支払手形及び買掛金の減少（51億45百万円）、借入金の増加（7億83百万円）、固定負債から振り替えられた1年内償還予定の社債の増加（10億円）によるものであります。

#### ロ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、64億97百万円（前連結会計年度末83億42百万円）となり、18億44百万円減少いたしました。その主な要因として、1年内償還予定の社債を流動負債へ振り替えたことに伴う減少（10億円）、借入金の減少（6億74百万円）によるものであります。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の残高は、282億23百万円（前連結会計年度末282億49百万円）となり、26百万円減少いたしました。その主な要因として、その他有価証券評価差額金の増加（36百万円）、土地再評価差額金の増加（3億22百万円）、為替換算調整勘定の変動（4億1百万円減）によるものであります。

また、自己資本比率は、39.3%と前期比2.7ポイント増加しております。



(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、国内事業において設備投資の一部回復によりF A 機器が堅調に推移したことに加え、電動工具向けスイッチ、情報通信機器向け光デバイスの増加により、国内事業では19億51百万円増となりました。しかし、海外事業においてタブレットP C 向けモバイルD R A M やU S B 3 . 0 対応L S I が増加、またインド市場向けL C D 及び欧州顧客向けメモリビジネスの開始により売上高が増加したものの、パソコンメーカー向けメモリやパソコン・T V 向けドライバI C 売上の減、円高の影響による円換算の大幅減少により、海外事業では54億4百万円減となり、前連結会計年度に比べ34億52百万円減少し、1,705億2百万円（前期比2.0%減）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ1億29百万円増加し、16億37百万円（前期比8.6%増）となりました。その主な要因として、販売費及び一般管理費の増加があったものの、利益率の改善等により増加したものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ7億29百万円減少し、10億18百万円（前期比41.7%減）となりました。その主な要因として、営業権譲渡益の減少（3億73百万円）と為替差損の増加（3億84百万円）によるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ7億23百万円減少し、8億18百万円（前期比46.9%減）となりました。その主な要因として、経常利益の減少要因のほか、減損損失の減少（1億28百万円）、投資有価証券評価損の減少（1億71百万円）、投資不動産売却益の減少（1億23百万円）、土地等の売却による固定資産売却損の増加（1億39百万円）によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税、ならびに法人税等調整額を控除した結果、前連結会計年度に比べ3億52百万円減少し、7億63百万円（前期比31.6%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」の項をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項をご参照ください。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、商品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。販売費及び一般管理費等の主なものは、人件費であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、工具器具、機械装置及び金型の購入を中心に総額203百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、所要資金につきましては、主に自己資金を充当しております。

##### (1) 国内事業

当連結会計年度の主な設備投資は、モジュールの量産化に伴う工具器具、スイッチ製造の為の機械装置及び金型の購入を中心に総額190百万円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度の重要な設備の売却は、横浜市青葉区の業務施設（千草台別館）の建物及び土地193百万円です。

##### (2) 海外事業

当連結会計年度の主な設備投資は、サーバ、PC及び車両の購入を中心に総額13百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本館 (東京都港区)	国内事業	本社総括業務・販売業務施設	1,101	14	630 (714.13)	27	53	1,827	314
芝別館 (東京都港区)	国内事業	本社総括業務・販売業務施設	220		[813.98]	95	118	434	57
群馬支店 (群馬県高崎市)	国内事業	販売業務施設	223	1	188 (1486.13)		7	421	22

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 芝別館土地面積の [ ] 内は賃借中のものであり、年間賃借料は19百万円であります。  
 4. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具備品及びソフトウェアの合計であります。

(2) 国内子会社

平成23年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
佐鳥エス・ テック株式 会社	本社 菊名事業所 (横浜市港北区)	国内事業	スイッチ 設計開発・ 販売業務施設	42	4	95 (495.86)		14	156	33

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具備品及びソフトウェアの合計であります。

(3) 在外子会社

平成23年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
HONG KONG SATORI CO.,LTD.	香港佐鳥 (香港九龍地区)	海外事業	販売業務施設	195				8	204	31

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
 該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,946,826	17,946,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	17,946,826	17,946,826		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月1日 ～平成19年5月31日 (注)	101,500	17,943,326	75	2,608	74	3,603
平成19年6月1日 ～平成20年5月31日 (注)	3,500	17,946,826	2	2,611	2	3,606

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	30	55	50	1	5,006	5,177	
所有株式数 (単元)		41,649	2,711	19,123	6,986	10	108,465	178,944	52,426
所有株式数 の割合(%)		23.28	1.51	10.69	3.90	0.01	60.61	100.00	

(注) 1. 自己株式989,135株は、「個人その他」に9,891単元、「単元未満株式の状況」に35株を含めて表示しておりま  
す。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元及  
び88株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	939	5.23
佐 鳥 經 子	東京都中央区	767	4.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	587	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	583	3.25
山 田 哲 也	東京都江戸川区	510	2.84
株式会社オフィス佐島	東京都港区芝一丁目14番10号	440	2.45
株式会社STRマネージメント	東京都港区芝一丁目14番10号	440	2.45
佐島電機社員持株会	東京都港区芝一丁目14番10号	427	2.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再信 託分・ルネサスエレクトロニク ス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	358	1.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	325	1.81
計		5,379	29.97

(注) 1. 上記のほか、当社名義の自己株式が、989千株(持株比率5.51%)あります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその関係会社から平成22年8月30日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年8月23日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外は実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	583	3.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	438	2.44
三菱UFJ投信株式会社	32	0.18
計	1,053	5.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 989,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,905,300	169,053	
単元未満株式	普通株式 52,426		
発行済株式総数	17,946,826		
総株主の議決権		169,053	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番 10号	989,100		989,100	5.51
計		989,100		989,100	5.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	291	164,144
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	989,135		989,135	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、配当政策を経営上の重要課題と位置付けており、株主への安定的かつ継続的な配当をする株主還元と、財務体質の強化および今後の事業展開に備えるための内部留保とをバランス良く実施していくことを基本方針として、当面の連結当期純利益に対する配当性向を30%以上とし、業績に連動した配当を実施することを目標としております。

また、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等が行うことができる」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当を1株当たり10円、期末配当を1株当たり10円とし、年間では1株当たり20円とさせていただきます。この結果、当事業年度の連結配当性向は44.4%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化および今後の事業展開に役立てることとしております。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月17日 取締役会決議	169	10
平成23年7月14日 取締役会決議	169	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高(円)	2,315	1,943	880	979	794
最低(円)	1,460	745	303	439	397

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月
最高(円)	649	654	641	627	529	529
最低(円)	558	592	588	397	491	492

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	植 田 一 敏	昭和21年10月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年2月 海外営業本部長兼海外管理部長 平成5年8月 取締役 海外営業本部長 平成8年8月 常務取締役 海外営業本部長 平成12年4月 専務取締役 電子デバイスマーケ ティング、電子デバイス国内・海 外営業、NB統轄 平成14年6月 取締役副社長 営業総轄 平成15年8月 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 佐鳥エス・テック株式会社代表取 締役会長(現任) 平成17年8月 株式会社スター・エレクトロニク ス代表取締役会長(現任) 平成18年8月 佐鳥バイニックス株式会社代表取 締役会長(現任)	(注) 2	65
代表取締役	副社長	折 田 幸 一	昭和23年1月20日生	昭和59年3月 当社入社 平成12年4月 スイッチ事業本部長 平成13年6月 佐鳥エス・テック株式会社代表取 締役専務 平成16年8月 同社代表取締役社長 平成19年7月 当社顧問 平成19年8月 専務取締役 管理総轄 平成19年8月 佐鳥バイニックス株式会社監査役 株式会社スター・エレクトロニク ス監査役 平成19年8月 佐鳥エス・テック株式会社取締役 平成20年8月 当社代表取締役 専務執行役員 管 理総轄 平成21年6月 代表取締役 専務執行役員 管理総 轄 経理担当 平成22年6月 代表取締役 専務執行役員 管理総 轄 経営企画、業務管理担当 財経 本部長 平成22年8月 代表取締役 専務執行役員 管理総 轄 経営企画担当 財経本部長 平成22年8月 佐鳥バイニックス株式会社取締役 (現任) 平成23年6月 当社代表取締役 専務執行役員 管理総轄 平成23年8月 代表取締役 副社長(現任)	(注) 2	33
代表取締役	専務 執行役員 管理統括・ 経営企画担 当	佐 鳥 浩 之	昭和41年7月13日生	平成元年4月 日本電気株式会社入社 平成7年9月 当社入社 平成13年6月 電子デバイス第三営業本部MC営 業部長 平成14年8月 取締役 海外担当 平成14年8月 SATORIELECTRIC(GERMANY)GmbH. 取締役社長 平成17年6月 HONG KONG SATORI CO.,LTD.取締 役社長 平成19年8月 当社常務取締役 アジア事業統括 平成20年8月 取締役 常務執行役員 海外事業統 括 平成21年6月 取締役 常務執行役員 機器・部材 ビジネスユニット統括 機器・部 材販売推進担当 平成23年6月 取締役 専務執行役員 営業総轄 経営企画担当 平成23年8月 代表取締役 専務執行役員 管理統 括・経営企画担当(現任)	(注) 2	231

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 マーケティング、戦略 デバイス、 システムモ ジュール開 発事業統括	田 邊 安 保	昭和27年1月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年8月 電子デバイス第三営業本部長 平成16年6月 電子デバイス第一営業本部長 平成17年8月 取締役 国内電子デバイス第一営 業本部担当 平成18年8月 取締役 国内電子デバイス担当 平成20年6月 取締役 電子デバイス担当 平成20年8月 取締役 常務執行役員 電子デバイ ス事業統括 平成21年6月 取締役 常務執行役員 電子デバイ ス第二ビジネスユニット統括 海 外事業担当 平成22年6月 取締役 常務執行役員 電子デバイ ス第二ビジネスユニット統括 海 外事業、マーケティング担当 平成22年8月 取締役 常務執行役員 マーケティ ング、技術統括 平成23年6月 取締役 常務執行役員 技術、マー ケティング、戦略デバイス、システ ムモジュール開発事業統括 平成23年8月 取締役 常務執行役員 マーケティ ング、戦略デバイス、システムモ ジュール開発事業統括（現任）	(注) 2	14
取締役	常務 執行役員 海外事業統 括	小 原 直 樹	昭和27年8月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 TAIWAN SATORI CO.,LTD.取締役社 長 平成13年2月 当社海外営業本部長 平成14年6月 海外ビジネス推進本部長 平成17年8月 取締役 海外事業、A S P 営業担当 平成18年6月 取締役 グローバル事業担当 平成20年6月 取締役 海外事業推進、電子デバイ ス販売技術・販売推進担当 平成20年8月 常務執行役員 電子デバイス販売 技術・販売推進担当 平成21年6月 株式会社スター・エレクトロニク ス取締役常務執行役員 平成22年1月 当社常務執行役員 中華圏事業担 当 平成22年8月 取締役 執行役員 海外事業統括、 中華圏事業担当 平成23年8月 取締役 常務執行役員 海外事業統 括（現任）	(注) 2	10
取締役	執行役員 電子デバイ スビジネス ユニット統 括	古 賀 正 彦	昭和29年3月11日生	昭和51年4月 日本電気株式会社入社 平成22年4月 ルネサスエレクトロニクス株式会 社入社 平成22年10月 当社入社 平成22年10月 上席執行役員 電子デバイスビジ ネスユニット西日本地域担当 平成23年4月 常務執行役員 電子デバイスビジ ネスユニット国内担当 平成23年6月 常務執行役員 電子デバイスビジ ネスユニット統括 平成23年8月 取締役 執行役員 電子デバイスビ ジネスユニット統括（現任）	(注) 2	
取締役	執行役員 中華圏事業 担当	高 村 和 彦	昭和34年1月3日生	昭和56年3月 当社入社 平成21年6月 執行役員 電子デバイス第二ビジ ネスユニット担当 平成22年6月 執行役員 電子デバイス第二ビジ ネスユニット担当 電子デバイス 第二営業本部長 平成22年8月 執行役員 海外事業担当 海外事業 本部長 平成23年6月 執行役員 海外事業担当 平成23年8月 取締役 執行役員 中華圏事業担当 （現任）	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		渡部 裕吉	昭和25年3月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 佐鳥エス・アイ・シー株式会社経営管理部長 平成14年8月 佐鳥エス・アイ・シー株式会社取締役経営管理部長 平成18年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	13
監査役		茶谷 篤	昭和26年6月3日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和60年4月 永野・真山法律事務所入所 平成10年1月 真山・茶谷法律事務所に名称変更 平成14年6月 三洋信販債権回収株式会社(現アピリオ債権回収株式会社)取締役 平成15年8月 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		中里 猛志	昭和19年3月7日生	昭和44年4月 公認会計士登録 平成4年7月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成7年5月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)東京事務所理事 平成11年5月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)本部理事 平成17年4月 千葉県包括外部監査人 平成21年7月 中里猛志公認会計士事務所開設 平成22年6月 クニミネ工業株式会社社外監査役(現任) 平成22年8月 当社監査役(現任)	(注)5	0
計						371

- (注) 1. 監査役 茶谷篤氏及び中里猛志氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年8月18日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会の終結の時まで
3. 平成20年8月21日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会の終結の時まで
4. 平成23年8月18日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会の終結の時まで
5. 平成22年8月19日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会の終結の時まで
6. 当社は、執行役員制度を導入しており、上述の役員の他に9名の執行役員がおります。なお、提出日現在における取締役兼務者以外の執行役員は次のとおりです。
- 山田貴英、片柳幸一、秋本 豊、青木靖司、土方 裕、増田利勝、津久井俊一、古泉豊志、逸見 亨

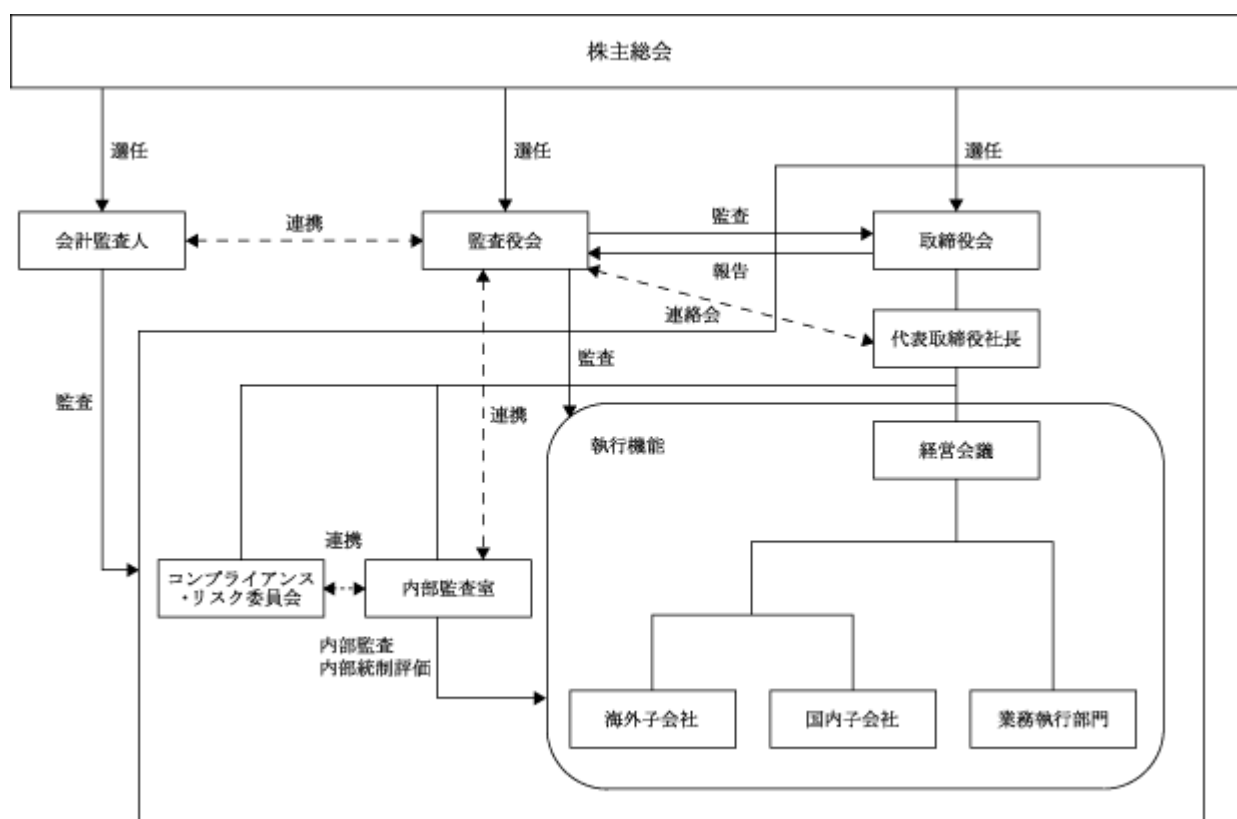
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 1) 企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役設置会社であり、取締役会と監査役・監査役会による業務執行の監督および監視を行っております。
- ・当社の取締役会は、取締役7名で構成しており、執行役員制度の導入により取締役会の意思決定と執行役員による業務執行の役割を分離することで、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図っております。
- ・取締役会は、原則として毎月1回開催しており、法令および定款その他社内規程で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役相互に職務執行状況を監督しております。
- ・当社の経営の基本方針および経営戦略に関わる重要事項については、当社取締役および監査役ならびに子会社取締役で構成される経営会議において審議を行ったうえで、取締役会でその可否を決定しております。また、「上場会社の企業グループ化への対応」として、当社の重要事項の子会社への情報伝達と併せて子会社に関わる重要事項についても経営会議において審議を行っております。経営会議は、原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。
- ・当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。



##### 2) 企業統治の体制を採用する理由

- ・株主、取引先、社員、社会という全てのステークホルダーに対する、迅速なアカウンタビリティを重視した、経営の透明性・健全性・遵法性の確保に努めることが、当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考えであります。
- ・当社では、社外取締役の役割である「業務執行に対する監督機能」について、執行役員制度の導入により、経営と執行の役割分担が明確にされ、取締役会が的確に業務執行の監督が出来る体制であることに加え、社外監査役を含む監査役・監査役会による取締役の業務執行の監督が行われ、その客観性・中立性も確保されているものと考えております。

### 3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、以下のとおり実行しております。

#### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社および当社の子会社（以下「佐鳥グループ」という）における企業倫理の確立ならびに取締役および使用人による法令、定款、社内規程および社会規範の遵守を確保するため、基本的な取り組み方針を「佐鳥グループ企業行動倫理規範」に定めている。
- (2) 代表取締役を委員長とする「コンプライアンス・リスク委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備および維持を図ることとし、必要に応じて取締役および使用人に対する啓発活動や研修を行う。
- (3) 代表取締役社長直轄の内部監査室は、定期的に内部監査を実施し、全ての業務が法令、定款、社内規程に準拠し、適正かつ妥当に行われているかを監査する。
- (4) 取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役および代表取締役に報告するとともに、遅滞なく経営会議において報告する。
- (5) 「社内通報規程」に基づき、法令違反その他社会倫理上疑義のある行為等について、使用人が人事部および社外の弁護士に直接通報する制度を設置・維持し運用する。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規則」に基づき、その内容に応じて適切かつ検索性の高い状態で確実に保存・管理する。

また、当該情報の取扱いについては、「情報セキュリティ管理規程」に基づき、適切なセキュリティを実施する。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理の基本的事項を「リスク管理規則」に定め、当該規則に基づく管理を、次のとおり実施する。
- (2) リスクの分類毎に担当部署を定め、各担当部署は、当該リスクの予防に関する方策を立案し、その実行にあたりとともに、リスク管理状況を継続的にモニタリングする。
- (3) リスクが現実生じた場合における緊急時対策、損害拡大防止対策、復旧対策および再発防止対策を内容とする諸規程を整備し、迅速かつ適切に対処することにより損失の最小化に努める。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定時取締役会を月1回開催するほか、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に代表取締役、取締役、常勤監査役、その他代表取締役社長が指名する者等によって構成される経営会議の審議を経て業務執行の決定を行う。
- (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」および「職務権限規程」等において、担当部署、責任者および執行手続きを定める。

#### 5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「佐鳥グループ企業行動倫理規範」を佐鳥グループ全体の行動規範とし、企業集団としての業務の適正と効率化を確保するために必要な諸規程を整備し、実施する。
- (2) 子会社は、「子会社管理規程」に定める重要事項につき、当社の事前承認および当社への報告を要する。なお、子会社は、当社の子会社に対する経営管理および経営指導が法令に違反し、社会規範上疑義があると認めたときには、内部監査室ならびに監査役に報告し、当社に対し意見を述べるができるものとする。
- (3) 内部監査室は、佐鳥グループ各社に対して内部監査を実施し、佐鳥グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
- (4) 佐鳥グループは、金融商品取引法の定めに従い、財務報告の信頼性を確保するため、健全な内部統制環境の確保に努め、本社レベルで統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努める。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社の使用人から補助者を任命する。  
当該使用人の人事異動および人事考課等については監査役会の事前の同意を得た上で決定し、取締役からの独立性を確保する。なお、当該使用人は業務の執行に係る役職を兼務しない。
7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびに監査役への報告が実効的に行われることを確保するための体制  
(1) 取締役および使用人は当社の業務または業績に重要な影響を与える事項について、遅滞なく監査役に報告する。また、これに拘らず、監査役は必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。  
(2) 監査役会は、代表取締役、内部監査室および会計監査人と定期的に意見交換会を開催する。
8. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況  
(1) 基本的な考え方  
佐島グループは、「佐島グループ企業行動倫理規範」において、「反社会的勢力の排除」および「誠実で倫理的な企業行動」を基本方針として掲げており、当該倫理規範に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これと一切の関係を遮断する。  
(2) 整備状況  
・佐島グループは、「コンプライアンス・リスク関係諸規程」において、コンプライアンス・リスク委員会を頂点とした管理体制と反社会的勢力に対する対応統括部署を明文化し、不当要求防止責任者を設置している。  
・当社は、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、警察等関係機関との緊密な連携体制を構築している。

#### 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

##### 1) 内部監査の状況

内部監査に関する業務は代表取締役社長直轄の内部監査室が担当しております。

内部監査室は10名のスタッフで構成しており、法令ならびに社内規程に基づき各部門の業務監査を中心に組織的かつ計画的に実施し、その監査結果を代表取締役に報告しております。

また、会計監査人との連携を保ちながら、財務報告に係る内部統制の整備ならびに運用の評価を行っております。内部統制の状況については、毎月の取締役会への報告とともに監査役との定例会議を開催し、課題や情報の共有化に努めております。

##### 2) 監査役監査の状況

監査役は、当社の経営を専門的知識や経験から監視・検証できる人材を選任した社外監査役2名を含む3名で構成し、監査役は取締役会に出席し適宜必要な発言を行うとともに、原則として毎月1回開催される監査役会において、監査に関する重要な事項の協議または決議を行っております。

監査役は、監査役会で決定した監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担に基づき、取締役会その他重要な会議に出席し取締役の職務執行を監査するとともに、主要な事業所の往査を実施し、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図っております。また、代表取締役との定例会議を開催し、監査役監査の実効性の確保に努めております。

##### 3) 会計監査の状況

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けており、当社は正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に努めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定期限責任社員 業務執行社員：多和田英俊氏、草野和彦氏

なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。

また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他11名であります。

当社では、前述のとおり会社法、金融商品取引法等で定められた監査役監査、会計監査人監査に加え、内部監査を含めた三様監査体制を取り、各々が相互連携の下にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

社外取締役および社外監査役

1) 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役茶谷篤氏は、弁護士であり、法務に関する専門的な知識と長年の経験に基づく助言等が経営の透明性向上、コーポレート・ガバナンスの強化に資すると判断し選任しております。なお、当社は同氏が所属する法律事務所と顧問契約を締結し、顧問報酬を支払っておりますが、当該報酬の額は、同事務所にとって、当社への経済依存度が生じるほどに多額ではありません。以上の理由により、同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立役員として適任であると判断し指名しております。

中里猛志氏は、公認会計士であり、朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)本部理事、千葉県包括外部監査人を歴任されるなど、財務および会計に関する専門的な知識と長年の経験に基づく助言等が経営の透明性向上、コーポレート・ガバナンスの強化に資すると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間には顧問契約等の利害関係は一切ありませんので、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、独立役員として適任であると判断し指名しております。

2) 社外取締役

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名の社外監査役を選任しており、当該社外監査役による監査が実施されることにより、経営監視機能の客観性および中立性が十分に確保されているものと判断しております。

役員報酬の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役	241	241			9
監査役 (社外監査役を除く)	27	27			2
社外監査役	10	10			3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成20年8月21日開催の第66期定時株主総会決議において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年8月30日開催の第64期定時株主総会決議において年額60百万円以内と決議いただいております。

4. 当事業年度末現在の取締役は8名であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成22年8月19日開催の第68期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役が含まれているためであります。

5. 当事業年度末現在の監査役は4名であります。上記の監査役の員数と相違しておりますのは、平成22年8月19日開催の第68期定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役が含まれているためであります。

6. 当事業年度に係る役員賞与は、支給しておりません。

7. 当社は平成18年8月30日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、第64期定時株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応するものとして役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しました。これに基づき、上記のほか、当期中に退任した取締役1名に対して7百万円、辞任した監査役1名に対して18百万円の役員退職慰労金を支給しております。

2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針については、株主総会において決議いただいた報酬限度額の範囲内で、取締役報酬等は会社業績・個人の貢献度を勘案して決定され、監査役報酬等は監査役会で決定されております。

また、当社は、平成18年8月30日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。



株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

42銘柄 1,866百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
伯東株式会社	284,000	247	取引関係の維持強化のため
オリンパス株式会社	100,000	237	取引関係の維持強化のため
住友不動産株式会社	109,000	177	安定株主として相互保有のため
シーケーディ株式会社	240,379	174	取引関係の維持強化のため
日本電気株式会社	456,520	117	取引関係の維持強化のため
新電元工業株式会社	347,385	104	取引関係の維持強化のため
アンリツ株式会社	252,124	90	取引関係の維持強化のため
ミツミ電機株式会社	53,612	88	取引関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,310	85	安定した資金調達先の確保のため
サンケン電気株式会社	108,836	40	取引関係の維持強化のため
住友電気工業株式会社	35,601	38	取引関係の維持強化のため
第一生命保険株式会社	241	36	取引関係の維持強化のため
株式会社ミツバ	68,836	35	取引関係の維持強化のため
栗田工業株式会社	14,641	34	取引関係の維持強化のため
沖電気工業株式会社	334,911	28	取引関係の維持強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,529	28	安定した資金調達先の確保のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス株式会社	100,000	251	取引関係の維持強化のため
伯東株式会社	284,000	216	取引関係の維持強化のため
住友不動産株式会社	109,000	188	安定株主として相互保有のため
シーケーディ株式会社	249,702	183	取引関係の維持強化のため
アンリツ株式会社	254,876	168	取引関係の維持強化のため
新電元工業株式会社	349,081	135	取引関係の維持強化のため
日本電気株式会社	456,520	77	取引関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,310	72	安定した資金調達先の確保のため
ＴＯＴＯ株式会社	100,000	59	取引関係の維持強化のため
サンケン電気株式会社	108,836	55	取引関係の維持強化のため
ミツミ電機株式会社	56,461	49	取引関係の維持強化のため
住友電気工業株式会社	38,192	44	取引関係の維持強化のため
株式会社ミツバ	71,907	44	取引関係の維持強化のため
栗田工業株式会社	14,641	34	取引関係の維持強化のため
第一生命保険株式会社	241	29	取引関係の維持強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,529	24	安定した資金調達先の確保のため
株式会社京三製作所	52,027	24	取引関係の維持強化のため
日本信号株式会社	34,587	21	取引関係の維持強化のため
三菱電機株式会社	20,000	18	取引関係の維持強化のため
株式会社リコー	19,823	17	取引関係の維持強化のため
パナソニック電工SUNX株式会社	28,260	12	取引関係の維持強化のため
沖電気工業株式会社	183,489	12	取引関係の維持強化のため
株式会社タムラ製作所	40,443	10	取引関係の維持強化のため
株式会社三重銀行	49,000	9	安定した資金調達先の確保のため
三菱重工業株式会社	23,421	9	取引関係の維持強化のため
マックス株式会社	6,694	6	取引関係の維持強化のため
株式会社横浜銀行	13,225	5	安定した資金調達先の確保のため
新コスモス電機株式会社	3,000	3	取引関係の維持強化のため
NECネットエスアイ株式会社	2,443	2	取引関係の維持強化のため
株式会社りそなホールディングス	6,200	2	安定した資金調達先の確保のため

**取締役会にて決議できる株主総会決議事項**

当社は、機動的な剰余金の配当および自己株式の取得等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりできる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の定めに基づき、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

**取締役の定数**

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、特別決議の定足数を緩和して株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める特別決議に関しては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55		55	2
連結子会社				
計	55		55	2

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

当社の連結子会社でありますTAIWAN SATORI CO., LTD.および海外子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しておりますKPMGグループに対して、合計9百万円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社でありますTAIWAN SATORI CO., LTD.および海外子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しておりますKPMGグループに対して、合計9百万円の監査報酬を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、国際財務報告基準(IFRS)に関するアドバイザー業務に対し、対価を支払っております。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)及び前事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)並びに当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)及び当事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

(1) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集を行っております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、有限責任 あずさ監査法人と契約を締結し、適用に向けた体制の整備に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,366	4,536
受取手形及び売掛金	48,907	42,952
商品及び製品	8,971	11,743
仕掛品	573	801
原材料及び貯蔵品	15	63
繰延税金資産	552	489
その他	1,183	1,358
貸倒引当金	15	46
流動資産合計	66,555	61,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 4,595	<sup>2</sup> 4,272
減価償却累計額	2,282	2,129
建物及び構築物(純額)	2,312	2,143
土地	<sup>3</sup> 1,775	<sup>3</sup> 1,385
その他	2,442	2,510
減価償却累計額	1,297	1,365
その他(純額)	1,145	1,145
有形固定資産合計	5,233	4,674
無形固定資産	1,223	1,203
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,461	<sup>1</sup> 2,533
繰延税金資産	994	1,022
その他	769	510
貸倒引当金	139	44
投資その他の資産合計	4,085	4,021
固定資産合計	10,542	9,899
資産合計	77,098	71,796

	前連結会計年度 (平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (平成23年 5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 28,112	2 22,966
短期借入金	7,129	9,719
1年内返済予定の長期借入金	3,850	2,043
1年内償還予定の社債	-	1,000
未払法人税等	109	151
未払費用	785	693
その他	518	500
流動負債合計	40,506	37,075
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	4,874	4,200
退職給付引当金	1,983	1,932
再評価に係る繰延税金負債	3 117	3 34
その他	367	330
固定負債合計	8,342	6,497
負債合計	48,848	43,573
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	25,718	25,734
自己株式	1,252	1,252
株主資本合計	30,685	30,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	61
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	3 505	3 182
為替換算調整勘定	1,956	2,357
その他の包括利益累計額合計	2,435	2,478
純資産合計	28,249	28,223
負債純資産合計	77,098	71,796

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
売上高	173,954	170,502
売上原価	<sup>1</sup> 163,051	<sup>1</sup> 159,210
売上総利益	10,903	11,291
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	871	899
旅費及び交通費	466	448
貸倒引当金繰入額	5	27
給与手当等	5,120	5,348
退職給付費用	161	294
賃借料	781	715
減価償却費	250	217
その他	<sup>2</sup> 1,737	<sup>2</sup> 1,702
販売費及び一般管理費合計	9,395	9,653
営業利益	1,508	1,637
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	24	30
仕入割引	109	93
営業権譲渡益	431	57
その他	156	105
営業外収益合計	737	304
営業外費用		
支払利息	271	236
為替差損	167	552
その他	59	135
営業外費用合計	497	923
経常利益	1,747	1,018
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 2	<sup>3</sup> 51
投資不動産売却益	123	-
その他	13	0
特別利益合計	139	52

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	4 139
固定資産除却損	5 3	-
減損損失	6 128	-
投資有価証券評価損	197	25
災害による損失	-	7 30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29
その他	16	26
特別損失合計	345	252
税金等調整前当期純利益	1,541	818
法人税、住民税及び事業税	204	148
法人税等調整額	220	92
法人税等合計	425	55
少数株主損益調整前当期純利益	-	763
当期純利益	1,116	763



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	36
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	-	401
その他の包括利益合計	-	2 365
包括利益	-	1 397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	397
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,611	2,611
当期末残高	2,611	2,611
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,608	3,608
当期末残高	3,608	3,608
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	24,658	25,718
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	86	423
当期純利益	1,116	763
土地再評価差額金の取崩	30	322
その他	0	-
<b>当期変動額合計</b>	1,060	16
当期末残高	25,718	25,734
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,008	1,252
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	243	0
<b>当期変動額合計</b>	243	0
当期末残高	1,252	1,252
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,868	30,685
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	86	423
当期純利益	1,116	763
土地再評価差額金の取崩	30	322
自己株式の取得	243	0
その他	0	-
<b>当期変動額合計</b>	817	16
当期末残高	30,685	30,701

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	253	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	36
当期変動額合計	278	36
当期末残高	24	61
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	2	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	0
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	474	505
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	30	322
当期変動額合計	30	322
当期末残高	505	182
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,607	1,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	401
当期変動額合計	349	401
当期末残高	1,956	2,357
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	2,332	2,435
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	30	322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	365
当期変動額合計	103	42
当期末残高	2,435	2,478

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,535	28,249
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	86	423
<b>当期純利益</b>	<b>1,116</b>	<b>763</b>
自己株式の取得	243	0
<b>その他</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	365
<b>当期変動額合計</b>	<b>713</b>	<b>26</b>
当期末残高	28,249	28,223

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,541	818
減価償却費	345	330
退職給付引当金の増減額（ は減少）	97	49
受取利息及び受取配当金	39	47
仕入割引	109	93
支払利息	271	236
固定資産売却損益（ は益）	-	87
投資不動産売却損益（ は益）	123	-
減損損失	128	-
投資有価証券評価損益（ は益）	197	25
売上債権の増減額（ は増加）	5,906	4,929
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,717	3,341
仕入債務の増減額（ は減少）	5,806	4,400
未払消費税等の増減額（ は減少）	186	92
その他	427	193
小計	316	1,604
利息及び配当金の受取額	38	47
仕入割引の受取額	109	93
利息の支払額	284	241
特別退職金の支払額	935	-
法人税等の還付額	247	23
法人税等の支払額	430	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,571	1,776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	267	172
有形固定資産の取得による支出	69	105
有形固定資産の売却による収入	-	351
投資不動産の売却による収入	263	-
定期預金の預入による支出	1,013	-
定期預金の払戻による収入	1,327	-
敷金の回収による収入	-	166
その他	12	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	253	253

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,799	2,766
長期借入れによる収入	1,100	1,400
長期借入金の返済による支出	1,950	3,850
自己株式の取得による支出	243	-
配当金の支払額	86	422
その他	33	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,013	154
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	181
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,561	1,859
現金及び現金同等物の期首残高	10,843	6,282
現金及び現金同等物の期末残高	6,282	4,423

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月1日 至 平成23年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 14社 連結子会社名は「第1 企業の概況」「3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 なお、SATORI AUTOMATICS HONG KONG CO.,LTD.は平成22年1月29日に清算終了したことにより、連結範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SATORI ELECTRIC(THAILAND)CO., LTD. SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD. SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO.,LTD. SHENZHEN SATORI CO.,LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 14社 連結子会社名は「第1 企業の概況」「3 事業の内容」に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (SATORI ELECTRIC(THAILAND) CO., LTD., SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD., SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO.,LTD., SHENZHEN SATORI CO.,LTD.及びSAWA Electronics(Holdings)Limited, SAWA Electronics(Hong Kong)Limited)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、関連会社でありますSAWA Electronics(Shanghai)Limitedは、平成21年11月3日に清算終了いたしました。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (SATORI ELECTRIC(THAILAND) CO., LTD., SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD., SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO.,LTD., SHENZHEN SATORI CO.,LTD.及びSAWA Electronics(Holdings)Limited)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、関連会社でありますSAWA Electronics(Hong Kong)Limitedは、平成23年4月14日に清算終了いたしました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はSHANGHAI SATORI CO.,LTD.を除き、すべて連結財務諸表提出会社と一致しております。上記会社の決算日は12月31日ですが、連結決算日(5月31日)において仮決算を実施し連結しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品・製品・原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの 主として旧定率法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 主として定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品・製品・原材料 同左  仕掛品 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左  平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度末において負担すべき額を計上しております。 なお、当連結会計年度において負担すべき額はありません。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額一括費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の金利</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成22年6月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、退職給付債務が220万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 為替予約 同左 金利スワップ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。 金利スワップ取引については資金調達に限定し、資金調達コスト削減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却しております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は30百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度は16百万円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は17百万円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度は32百万円)は、当連結会計年度において負債純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度は11百万円)は、当連結会計年度において負債純資産の合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「販売手数料」(当連結会計年度は0百万円)は、当連結会計年度の販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「債権売却損」(当連結会計年度は15百万円)は、当連結会計年度の営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は2百万円)は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」(当連結会計年度は 8百万円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度は 17百万円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。            なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「自己株式の取得による支出」は 129百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却損益」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。            なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「固定資産売却損益」は 2百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。            なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「有形固定資産の売却による収入」は2百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度は 36百万円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度は8百万円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金の回収による収入」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。            なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「敷金の回収による収入」は39百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度は 0百万円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (平成23年 5月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 192百万円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 230百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 100百万円</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部から控除しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年 5月31日</p> <p>4. 債権流動化による譲渡残高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 3,149百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 175百万円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 218百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 100百万円</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 債権流動化による譲渡残高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 4,896百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																				
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">63百万円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は105百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、有形固定資産のその他2百万円であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物0百万円、有形固定資産のその他1百万円、無形固定資産2百万円であります。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 横浜市</td> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物、 土地等</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、拠点毎にグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(128百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いて測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 横浜市	事業用 資産	建物及び 構築物、 土地等	128	種類	減損損失 (百万円)	建物及び構築物	75	土地	51	その他(有形固定資産)	1	無形固定資産	1	計	128	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は44百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、土地43百万円、その他8百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物37百万円、土地102百万円、その他0百万円であります。</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 災害による損失は、東日本大震災により破損したたな卸資産に係る損失、固定資産の復旧費用、義援金等であります。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
神奈川県 横浜市	事業用 資産	建物及び 構築物、 土地等	128																		
種類	減損損失 (百万円)																				
建物及び構築物	75																				
土地	51																				
その他(有形固定資産)	1																				
無形固定資産	1																				
計	128																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,043百万円
少数株主に係る包括利益	
計	1,043

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	278百万円
繰延ヘッジ損益	1
為替換算調整勘定	349
計	72

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,946,826			17,946,826
合計	17,946,826			17,946,826
自己株式				
普通株式(注)	688,633	300,211		988,844
合計	688,633	300,211		988,844

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,211株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加211株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 取締役会	普通株式	86	5.00	平成21年11月30日	平成22年 2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 7月14日 取締役会	普通株式	254	利益剰余金	15.00	平成22年 5月31日	平成22年 8月 5日



当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,946,826			17,946,826
合計	17,946,826			17,946,826
自己株式				
普通株式(注)	988,844	291		989,135
合計	988,844	291		989,135

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月14日 取締役会	普通株式	254	15.00	平成22年5月31日	平成22年8月5日
平成22年12月17日 取締役会	普通株式	169	10.00	平成22年11月30日	平成23年2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	169	利益剰余金	10.00	平成23年5月31日	平成23年8月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,366百万円	現金及び預金勘定	4,536百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	83	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	112
現金及び現金同等物	6,282	現金及び現金同等物	4,423

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、電子計算機及びその周辺機器(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">344</td> <td style="text-align: center;">248</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(有形固定資産)	253	192	61	無形固定資産	90	55	35	合計	344	248	96	1年以内	56百万円	1年超	45百万円	合計	102百万円	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	81百万円	支払利息相当額	4百万円	1年以内	24百万円	1年超	11百万円	合計	36百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(有形固定資産)	149	124	25	無形固定資産	90	72	18	合計	240	196	43	1年以内	36百万円	1年超	9百万円	合計	45百万円	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	51百万円	支払利息相当額	2百万円	1年以内	32百万円	1年超	37百万円	合計	69百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
その他(有形固定資産)	253	192	61																																																																		
無形固定資産	90	55	35																																																																		
合計	344	248	96																																																																		
1年以内	56百万円																																																																				
1年超	45百万円																																																																				
合計	102百万円																																																																				
支払リース料	89百万円																																																																				
減価償却費相当額	81百万円																																																																				
支払利息相当額	4百万円																																																																				
1年以内	24百万円																																																																				
1年超	11百万円																																																																				
合計	36百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
その他(有形固定資産)	149	124	25																																																																		
無形固定資産	90	72	18																																																																		
合計	240	196	43																																																																		
1年以内	36百万円																																																																				
1年超	9百万円																																																																				
合計	45百万円																																																																				
支払リース料	56百万円																																																																				
減価償却費相当額	51百万円																																																																				
支払利息相当額	2百万円																																																																				
1年以内	32百万円																																																																				
1年超	37百万円																																																																				
合計	69百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)						
<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年 5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	
1年以内	0百万円						
1年超	百万円						
合計	0百万円						

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。また、一時的な余剰資金は安全かつ確実な資金運用を行い、投機目的の資金運用は行わないものとしております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権は為替変動リスクに晒されており、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。なお、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されている長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出及び輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,366	6,366	
(2) 受取手形及び売掛金	48,907	48,907	
(3) 投資有価証券	2,232	2,184	47
資産計	57,506	57,458	47
(1) 支払手形及び買掛金	28,112	28,112	
(2) 短期借入金	7,129	7,129	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,850	3,850	
(4) 未払法人税等	109	109	
(5) 社債	1,000	1,000	
(6) 長期借入金	4,874	4,914	39
負債計	45,075	45,115	39
デリバティブ取引	5	5	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	36
関係会社株式	192

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,366			
受取手形及び売掛金	48,907			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他		200		200
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他		13		
合計	55,273	213		200

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。また、一時的な余剰資金は安全かつ確実な資金運用を行い、投機目的の資金運用は行わないものとしております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。なお、借入金の一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### (3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出及び輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対して先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,536	4,536	
(2) 受取手形及び売掛金	42,952	42,952	
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,305	2,252	53
資産計	49,794	49,740	53
(1) 支払手形及び買掛金	22,966	22,966	
(2) 短期借入金	9,719	9,719	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,043	2,043	
(4) 1年内償還予定の社債	1,000	1,000	
(5) 未払法人税等	151	151	
(6) 長期借入金	4,200	4,222	22
負債計	40,080	40,103	22
デリバティブ取引	1	1	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	66
関係会社株式	175

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,536			
受取手形及び売掛金	42,952			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他		200		200
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	13			
合計	47,502	200		200

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	400	352	47
	小計	400	352	47
合計		400	352	47

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,005	672	332
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,005	672	332
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	813	1,015	202
	(2) 債券			
	(3) その他	13	19	5
	小計	827	1,035	208
合計		1,832	1,707	124

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額36百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	18	4	0
合計	18	4	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について197百万円(その他有価証券の株式197百万円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、当連結会計年度末における時価(又は実質価額)が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年5月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	400	346	53
	小計	400	346	53
合計		400	346	53

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,144	714	429
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,144	714	429
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	747	971	224
	(2) 債券			
	(3) その他	13	18	5
	小計	761	990	229
合計		1,905	1,705	200

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額66百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	95	0	24
合計	95	0	24

## 4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について25百万円(その他有価証券の株式25百万円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、当連結会計年度末における時価(又は実質価額)が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年 5月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	168		2	2
	買建 米ドル	98		1	1
	合計	267		3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年 5月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	77		1
	買建 米ドル	買掛金	10		0
	合計		87		1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年 5月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,850	1,900	(注)
合計			3,850	1,900	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年 5月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	175		3	3
	買建 米ドル	118		2	2
	合計	293		1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年 5月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	26		0
	買建 米ドル	買掛金	78		0
	合計		105		0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年 5月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,200	1,700	(注)
合計			2,200	1,700	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、主として退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、平成22年6月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日) (注)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	3,341	3,195
(2) 年金資産	1,230	1,217
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,110	1,977
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異		
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	126	45
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	1,983	1,932
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	1,983	1,932

(注) 平成22年6月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことにより、当連結会計年度において、過去勤務債務 (債務の減額) が22百万円発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) (注) 2	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	194	333
(1) 勤務費用 (注) 1	225	223
(2) 利息費用	60	57
(3) 期待運用収益	3	5
(4) 過去勤務債務の費用処理額	164	58
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	24	100
(6) 確定拠出年金掛金	101	99

(注) 1. 勤務費用には、割増退職金等が含まれております。

2. 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行することによる年金受給者の閉鎖年金移行に伴う費用15百万円を特別損失に「その他」として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.3	0.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5
	(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額一括費用処理する こととしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p>	たな卸資産評価減	134百万円	未払賞与	213	繰越欠損金	202	その他	70	小計	620	評価性引当額	21	合計	598	在外子会社留保利益	29	その他	47	合計	77	520																		
たな卸資産評価減	134百万円																																						
未払賞与	213																																						
繰越欠損金	202																																						
その他	70																																						
小計	620																																						
評価性引当額	21																																						
合計	598																																						
在外子会社留保利益	29																																						
その他	47																																						
合計	77																																						
退職給付引当金繰入超過額	788百万円																																						
未払役員退職慰労金	66																																						
投資有価証券評価損	76																																						
土地	342																																						
有価証券評価差額	83																																						
繰越欠損金	901																																						
繰越外国税額控除超過額	71																																						
その他	157																																						
小計	2,487																																						
評価性引当額	949																																						
合計	1,538																																						
固定資産圧縮積立金	77																																						
在外子会社留保利益	363																																						
有価証券評価差額	101																																						
その他	12																																						
合計	555																																						
たな卸資産評価減	123百万円																																						
未払賞与	184																																						
繰越欠損金	170																																						
その他	71																																						
小計	549																																						
評価性引当額	26																																						
合計	522																																						
在外子会社留保利益	12																																						
その他	22																																						
合計	34																																						
退職給付引当金繰入超過額	770百万円																																						
未払役員退職慰労金	48																																						
投資有価証券評価損	68																																						
土地	430																																						
有価証券評価差額	89																																						
繰越欠損金	988																																						
繰越外国税額控除超過額	99																																						
その他	77																																						
小計	2,573																																						
評価性引当額	970																																						
合計	1,603																																						
固定資産圧縮積立金	77																																						
在外子会社留保利益	367																																						
有価証券評価差額	140																																						
その他	63																																						
合計	649																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.6%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%	(調整)		連結子会社の税率差異	10.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	住民税均等割	1.9	在外子会社の留保利益等	2.3	評価性引当額の増減	4.5	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">34.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.8%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%	(調整)		連結子会社の税率差異	7.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	住民税均等割	2.7	在外子会社の留保利益等	1.3	評価性引当額の増減	34.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8%
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
連結子会社の税率差異	10.5																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4																																						
住民税均等割	1.9																																						
在外子会社の留保利益等	2.3																																						
評価性引当額の増減	4.5																																						
その他	1.9																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%																																						
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
連結子会社の税率差異	7.7																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																						
住民税均等割	2.7																																						
在外子会社の留保利益等	1.3																																						
評価性引当額の増減	34.0																																						
その他	0.1																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8%																																						



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年5月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)				
	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	156,836	17,118	173,954		173,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	147	267	(267)	
計	156,956	17,265	174,222	(267)	173,954
営業費用	154,324	16,792	171,117	1,329	172,446
営業利益	2,631	473	3,105	(1,596)	1,508
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	61,836	5,308	67,144	9,953	77,098
減価償却費	191	48	239	101	340
減損損失		128	128		128
資本的支出	146	27	174	39	214

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している取扱商品・製品区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品の名称

(1) 電子部品...メモリ、マイコン、ASIC、表示素子、半導体素子、電気機材、一般電子部品、スイッチ製品、マイコン  
・ASIC開発ソフト

(2) 電子機器...情報機器、生産設備機器、情報通信関連製品、PCシステムソフト

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,596百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(10,007百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社総務部門等管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	86,375	85,642	1,218	718	173,954		173,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,939	644	16	12	4,612	(4,612)	
計	90,314	86,287	1,235	730	178,567	(4,612)	173,954
営業費用	89,666	85,439	1,215	721	177,043	(4,597)	172,446
営業利益	647	848	19	8	1,524	(15)	1,508
資産	49,711	26,870	720	375	77,678	(580)	77,098

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア...台湾、香港、シンガポール共和国、中華人民共和国  
(2) 米州...アメリカ合衆国  
(3) その他...ドイツ連邦共和国

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)			
	アジア	米州	その他	計
海外売上高(百万円)	98,801	1,238	737	100,777
連結売上高(百万円)				173,954
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	56.8	0.7	0.4	57.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア...台湾、香港、シンガポール共和国、ベトナム社会主義共和国、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国  
(2) 米州...アメリカ合衆国  
(3) その他...チェコ共和国  
3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業と海外事業で構成し、特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」と「海外事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

「国内事業」は、当社及び国内子会社4社から構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

「海外事業」は、中華圏(中国、香港、台湾)をはじめ、アジア、米州、欧州の海外子会社10社から構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,375	87,579	173,954		173,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,939	666	4,606	4,606	
計	90,314	88,246	178,560	4,606	173,954
セグメント利益	648	875	1,524	15	1,508
セグメント資産	49,711	27,965	77,677	579	77,098
その他の項目					
減価償却費	298	35	334		334
のれん償却額	6		6		6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	205	8	214		214

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 15百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 579百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,327	82,174	170,502		170,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,064	605	4,669	4,669	
計	92,391	82,780	175,171	4,669	170,502
セグメント利益	820	828	1,648	10	1,637
セグメント資産	47,971	24,280	72,252	455	71,796
その他の項目					
減価償却費	293	29	322		322
のれん償却額	6		6		6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190	13	203		203

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 10百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額 455百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	集積回路	半導体素子	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	66,205	22,178	60,947	16,175	4,995	170,502

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
75,935	57,570	17,825	15,694	3,475	94,566	170,502

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額 1,665.87円	1株当たり純資産額 1,664.33円
1株当たり当期純利益 64.77円	1株当たり当期純利益 45.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益(百万円)	1,116	763
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,116	763
期中平均株式数(千株)	17,233	16,957

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>当社は、平成23年 6月 1日に当社の連結子会社である佐鳥エス・アイ・シー株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>佐鳥エス・アイ・シー株式会社は、ASICやシステムLSI開発をはじめとするハードウェア・ソフトウェアの受託開発事業と、無線技術を基盤とした自社製品の開発・製造を行うモジュール事業を行ってまいりましたが、以下の目的により本合併を行うことといたしました。</p> <p>(1) 当社にハードウェア・ソフトウェアの開発機能を統合することにより、広範囲な事業領域での受託開発事業の展開と技術力を活かしたソリューション提案型事業の拡大を図る。</p> <p>(2) 自社製品の開発・製造機能と販売機能を統合することにより、自社製品事業の強化・拡大を図る。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併期日（効力発生日） 平成23年 6月 1日</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、佐鳥エス・アイ・シー株式会社は解散いたしました。</p> <p>(3) 合併に係る割当ての内容 当社は佐鳥エス・アイ・シー株式会社の全株式を所有しているため、本合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い 該当事項はありません。</p> <p>(5) 財産の引継ぎ 佐鳥エス・アイ・シー株式会社の平成23年 5月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引継ぎいたしました。</p> <p>(6) 会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p> <p>(7) 佐鳥エス・アイ・シー株式会社の概要</p> <p>事業内容 ASICやシステムLSIをはじめとするハードウェア・ソフトウェアの受託開発並びに無線技術を基盤とした自社製品の開発・製造</p> <p>最近事業年度末（平成23年 5月31日現在）の総資産、純資産の額</p> <p>総資産 500百万円 純資産 299百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
佐鳥電機株式会社	第3回無担保社債	平成21年 3月31日	1,000	1,000 (1,000)	1.03	なし	平成24年 5月18日
合計			1,000	1,000 (1,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,129	9,719	1.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,850	2,043	1.16	
1年以内に返済予定のリース債務	55	69	2.18	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4,874	4,200	1.21	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	139	126	2.00	平成24年～27年
其他有利子負債(注)1	4	4	0.30	
合計	16,052	16,164		

(注) 1. 得意先との営業取引に対する受入保証金

2. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,800		1,000	1,400
リース債務	68	39	16	2

4. 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。

5. 連結財務諸表提出会社は、資金調達の機動性と安定性を図るため、取引先金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。契約極度額は7,000百万円であり、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高は2,350百万円であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第2四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第3四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第4四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日
売上高(百万円)	44,282	42,437	38,122	45,660
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( ) (百万円)	163	285	42	411
四半期純利益(百万円)	165	168	202	226
1株当たり四半期純利益(円)	9.77	9.94	11.93	13.37

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,160	2,208
受取手形	4,380	4,332
売掛金	18,928	17,690
リース投資資産	11	11
有価証券	-	13
商品及び製品	4,179	5,375
仕掛品	78	125
原材料及び貯蔵品	0	23
前払費用	71	70
繰延税金資産	397	280
関係会社短期貸付金	1,820	1,790
未収入金	3 1,131	3 955
その他	46	201
貸倒引当金	180	304
流動資産合計	34,024	32,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,674	1 3,403
減価償却累計額	1,707	1,562
建物(純額)	1,967	1,841
構築物	148	131
減価償却累計額	120	106
構築物(純額)	27	24
機械及び装置	65	65
減価償却累計額	45	49
機械及び装置(純額)	19	15
工具、器具及び備品	1,295	1,278
減価償却累計額	437	444
工具、器具及び備品(純額)	858	834
土地	2 1,607	2 1,217
リース資産	155	207
減価償却累計額	33	74
リース資産(純額)	121	132
有形固定資産合計	4,602	4,066
無形固定資産		
借地権	1,086	1,086
のれん	7	0
ソフトウェア	61	58
その他	21	21
無形固定資産合計	1,176	1,165

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,194	2,266
関係会社株式	5,542	5,542
出資金	0	0
リース投資資産	26	14
従業員長期貸付金	14	7
破産更生債権等	58	3
長期前払費用	85	80
繰延税金資産	1,260	1,294
その他	436	264
貸倒引当金	123	28
投資損失引当金	272	272
投資その他の資産合計	9,224	9,175
固定資産合計	15,003	14,407
資産合計	49,028	47,181
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 4,037	1 2,505
買掛金	1 7,063	1 7,991
短期借入金	2,550	4,000
1年内返済予定の長期借入金	3,850	1,800
1年内償還予定の社債	-	1,000
リース債務	48	62
未払金	120	99
未払費用	513	457
未払法人税等	48	33
前受金	94	74
預り金	29	27
前受収益	0	-
流動負債合計	18,356	18,052
<b>固定負債</b>		
社債	1,000	-
長期借入金	4,600	4,200
リース債務	120	107
退職給付引当金	1,508	1,441
再評価に係る繰延税金負債	2 117	2 34
資産除去債務	-	6
その他	169	128
固定負債合計	7,516	5,918
負債合計	25,872	23,970

	前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,608	3,608
利益剰余金		
利益準備金	208	208
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	112	112
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	3,255	2,961
利益剰余金合計	18,676	18,382
自己株式	1,252	1,252
株主資本合計	23,643	23,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	43
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	505	182
評価・換算差額等合計	487	138
純資産合計	23,156	23,211
負債純資産合計	49,028	47,181

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	74,041	74,916
製品売上高	1,332	1,785
売上高合計	75,373	76,702
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,695	4,138
当期商品仕入高	67,440	69,582
合計	71,135	73,721
商品他勘定振替高	<sup>2</sup> 44	<sup>2</sup> 214
商品期末たな卸高	<sup>3</sup> 4,138	<sup>3</sup> 5,345
商品売上原価	66,952	68,160
製品売上原価		
製品期首たな卸高	24	40
当期製品製造原価	721	839
当期製品仕入高	647	545
合計	1,393	1,425
製品他勘定振替高	<sup>2</sup> 55	<sup>2</sup> 15
製品期末たな卸高	<sup>3</sup> 40	<sup>3</sup> 29
製品売上原価	1,297	1,379
売上原価合計	68,250	69,540
売上総利益	7,123	7,161
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	106	114
荷造運搬費	355	353
旅費及び交通費	321	307
給与手当等	3,653	3,788
退職給付費用	139	222
賃借料	514	470
減価償却費	205	181
支払手数料	354	383
業務委託費	161	128
その他	<sup>4</sup> 760	<sup>4</sup> 681
販売費及び一般管理費合計	6,573	6,632
営業利益	549	529

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	16	21
受取配当金	1 383	1 312
仕入割引	17	24
営業権譲渡益	431	57
その他	128	95
<b>営業外収益合計</b>	<b>977</b>	<b>511</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	184	153
社債利息	10	10
為替差損	48	44
外国源泉税	67	-
その他	16	88
<b>営業外費用合計</b>	<b>327</b>	<b>296</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,199</b>	<b>744</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	5 43
投資有価証券売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	11	9
その他	-	4
<b>特別利益合計</b>	<b>16</b>	<b>57</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	6 139
固定資産除却損	7 2	-
投資有価証券評価損	192	25
関係会社貸倒引当金繰入額	-	124
減損損失	8 128	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
災害による損失	-	9 22
その他	16	22
<b>特別損失合計</b>	<b>340</b>	<b>341</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>875</b>	<b>460</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>42</b>	<b>39</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>280</b>	<b>31</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>322</b>	<b>7</b>
<b>当期純利益</b>	<b>552</b>	<b>452</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	433	55.1	411	46.4
労務費		136	17.4	87	9.9
経費		216	27.5	387	43.7
当期総製造費用		786	100.0	886	100.0
期首仕掛品たな卸高		14		78	
合計		800		965	
期末仕掛品たな卸高		78		125	
当期製品製造原価		721		839	

(注)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 117百万円	1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 300百万円
(原価計算の方法) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。原則として実際原価により計算しておりますが、計算の便宜上、賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は原価差額として、期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。	(原価計算の方法) 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,611	2,611
当期末残高	2,611	2,611
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	1
当期末残高	1	1
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,608	3,608
当期末残高	3,608	3,608
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	208	208
当期末残高	208	208
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	100	100
当期末残高	100	100
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	112	112
当期末残高	112	112
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	15,000	15,000
当期末残高	15,000	15,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,759	3,255
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	86	423
当期純利益	552	452
土地再評価差額金の取崩	30	322
<b>当期変動額合計</b>	496	294
<b>当期末残高</b>	3,255	2,961
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	18,180	18,676
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	86	423
当期純利益	552	452
土地再評価差額金の取崩	30	322
<b>当期変動額合計</b>	496	294
<b>当期末残高</b>	18,676	18,382



	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,008	1,252
当期変動額		
自己株式の取得	243	0
当期変動額合計	243	0
当期末残高	1,252	1,252
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,390	23,643
当期変動額		
剰余金の配当	86	423
当期純利益	552	452
土地再評価差額金の取崩	30	322
自己株式の取得	243	0
当期変動額合計	253	294
当期末残高	23,643	23,349
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	263	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	27
当期変動額合計	279	27
当期末残高	16	43
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	474	505
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	30	322
当期変動額合計	30	322
当期末残高	505	182
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	737	487
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	30	322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	26
当期変動額合計	250	349
当期末残高	487	138

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,652	23,156
当期変動額		
剰余金の配当	86	423
当期純利益	552	452
自己株式の取得	243	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	26
当期変動額合計	503	54
当期末残高	23,156	23,211

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)	(1) 商品・製品・原材料 同左  (2) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年 3月31日以前に取得したも の 旧定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、旧定額法によっており ます。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したも の 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の方法に よっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年 3月31日以前に取得したも の 同左      平成19年 4月 1日以降に取得したも の 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しております。なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。</p> <p>(3) リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産          同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金          関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金          役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度末において負担すべき額を計上しております。          なお、当事業年度において負担すべき額はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金          同左</p> <p>(2) 投資損失引当金          同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金          同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金                      従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、発生年度に全額一括費用処理することとしております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(追加情報)                      当社は、平成22年6月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。                      本移行に伴い、退職給付債務が17百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p>
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      為替予約取引及び金利スワップ取引                      ヘッジ対象                      為替予約                      外貨建債権債務及び外貨建予定取引                      金利スワップ                      借入金の金利</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      同左                      ヘッジ対象                      為替予約                      同左                      金利スワップ                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。 金利スワップ取引については資金調達に限定し、資金調達コスト削減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
8. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却しております。</p>	
9. のれんの償却に関する事項		<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却しております。</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>(事務管理支援業務に係る受託収入の計上方法の変更)</p> <p>従来、子会社から収受する事務受託収入については、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度において組織再編を行った結果、事務受託収入に対応する費用が明確となり、会社が負担する費用の実額を計上することがより合理的と考えられるため、販売費及び一般管理費から控除することに変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、当該事業年度における営業利益が303百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は7百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、区分掲記しておりました「外国源泉税」(当事業年度は25百万円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度は0百万円)は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 230百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 100百万円</p> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部から控除しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年 5月31日</p> <p>3. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 595百万円</p>	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 218百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 100百万円</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 583百万円</p>



前事業年度 (平成22年5月31日)			当事業年度 (平成23年5月31日)		
4. 保証債務			4. 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容
佐島エス・アイ・シー株式会社	36	リース債務	佐島エス・アイ・シー株式会社	20	リース債務
佐島パインックス株式会社	684	仕入債務	佐島パインックス株式会社	488	仕入債務
佐島エス・テック株式会社	188	仕入債務	佐島エス・テック株式会社	286	仕入債務
TAIWAN SATORI CO.,LTD.	12,275	銀行借入金 4,249百万円 (NT \$ 1,491,000千) 仕入債務 8,026百万円 (US \$ 87,660千) (NT \$ 7,715千)	TAIWAN SATORI CO.,LTD.	7,398	銀行借入金 3,112百万円 (NT \$ 875,000千) (\ 645,347千) 仕入債務 4,286百万円 (US \$ 52,993千)
HONG KONG SATORI CO., LTD.	324	銀行借入金 273百万円 (US \$ 3,000千) 銀行に対する輸出入債務 42百万円 (\ 9,931千) (US \$ 355千) 仕入債務 8百万円 (US \$ 89千) (HK \$ 22千)	HONG KONG SATORI CO.,LTD.	2,741	銀行借入金 2,658百万円 (US \$ 30,729千) (HK \$ 16,605千) 銀行に対する輸出入債務 76百万円 (\ 19,291千) (US \$ 708千)
SINGAPORE SATORI PTE.,LTD.	162	仕入債務 162百万円 (US \$ 1,774千)	SINGAPORE SATORI PTE.,LTD.	424	仕入債務 6百万円 (US \$ 81千) 銀行借入金 186百万円 (US \$ 2,300千) 仕入債務 238百万円 (US \$ 2,946千)
			S A T O R I ELECTRIC(GERMANY) GmbH	189	仕入債務 189百万円 (US \$ 2,348千)
計	13,671		計	11,550	
5. 債権流動化による譲渡残高			5. 債権流動化による譲渡残高		
受取手形		235百万円	受取手形		421百万円
売掛金		2,343	売掛金		2,376
計		2,578	計		2,798

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																						
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 <span style="float: right;">359百万円</span></p>	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 <span style="float: right;">282百万円</span></p> <p style="padding-left: 40px;">なお、上記取引以外に関係会社に対する収益の合計額が営業外収益の100分の10を超えており、その金額は54百万円であります。</p>																						
<p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	57百万円	材料費	36	ソフトウェア	2	その他	2	計	99	<p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230</td> </tr> </table>	材料費	106百万円	ソフトウェア	28	販売費及び一般管理費	27	特別損失	9	その他	58	計	230
販売費及び一般管理費	57百万円																						
材料費	36																						
ソフトウェア	2																						
その他	2																						
計	99																						
材料費	106百万円																						
ソフトウェア	28																						
販売費及び一般管理費	27																						
特別損失	9																						
その他	58																						
計	230																						
<p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">31百万円</p>	<p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9百万円</p>																						
<p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は93百万円であります。</p>	<p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は37百万円であります。</p>																						
<p>5.</p>	<p>5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	土地	43百万円																				
土地	43百万円																						
<p>6.</p>	<p>6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> </table>	建物	37百万円	構築物	0	工具、器具及び備品	0	土地	102	計	139												
建物	37百万円																						
構築物	0																						
工具、器具及び備品	0																						
土地	102																						
計	139																						
<p>7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	0	ソフトウェア	2	計	2	<p>7.</p>														
構築物	0百万円																						
工具、器具及び備品	0																						
ソフトウェア	2																						
計	2																						

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																				
<p>8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物、 土地等</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、拠点毎にグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(128百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いて測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>その他 (構築物、工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 横浜市	事業用 資産	建物、 土地等	128	種類	減損損失 (百万円)	建物	74	土地	51	その他 (構築物、工具、器具及び備品)	1	無形固定資産	1	計	128	<p>8.</p> <p>9. 災害による損失は、東日本大震災により破損したたな卸資産に係る損失、固定資産の復旧費用、義援金等であります。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
神奈川県 横浜市	事業用 資産	建物、 土地等	128																		
種類	減損損失 (百万円)																				
建物	74																				
土地	51																				
その他 (構築物、工具、器具及び備品)	1																				
無形固定資産	1																				
計	128																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	688,633	300,211		988,844
合計	688,633	300,211		988,844

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,211株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加211株であります。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	988,844	291		989,135
合計	988,844	291		989,135

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																														
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子計算機及びその周辺機器(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	149	110	38	ソフトウェア	81	51	30	合計	230	161	69	1年以内	41百万円	1年超	32百万円	合計	73百万円	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	52百万円	支払利息相当額	3百万円	1年以内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	106	90	15	ソフトウェア	81	65	15	合計	187	156	31	1年以内	27百万円	1年超	4百万円	合計	32百万円	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																												
工具、器具及び備品	149	110	38																																																												
ソフトウェア	81	51	30																																																												
合計	230	161	69																																																												
1年以内	41百万円																																																														
1年超	32百万円																																																														
合計	73百万円																																																														
支払リース料	57百万円																																																														
減価償却費相当額	52百万円																																																														
支払利息相当額	3百万円																																																														
1年以内	0百万円																																																														
1年超	百万円																																																														
合計	0百万円																																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																												
工具、器具及び備品	106	90	15																																																												
ソフトウェア	81	65	15																																																												
合計	187	156	31																																																												
1年以内	27百万円																																																														
1年超	4百万円																																																														
合計	32百万円																																																														
支払リース料	40百万円																																																														
減価償却費相当額	36百万円																																																														
支払利息相当額	1百万円																																																														

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)						
<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年 5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	
1年以内	0百万円						
1年超	百万円						
合計	0百万円						

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,542百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,542百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <span style="float: right;">397</span></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除超過額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,885</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,431</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <span style="float: right;">1,260</span></p>	たな卸資産評価減	108百万円	未払賞与	164	貸倒引当金繰入超過額	90	繰越欠損金	71	その他	33	小計	468	評価性引当額	71	合計	397	退職給付引当金繰入超過額	613百万円	未払役員退職慰労金	55	投資有価証券評価損	76	関係会社株式評価損	61	投資損失引当金繰入額	110	繰越欠損金	330	繰越外国税額控除超過額	71	土地	342	有価証券評価差額	83	その他	140	小計	1,885	評価性引当額	453	合計	1,431	固定資産圧縮積立金	77	有価証券評価差額	93	合計	171	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <span style="float: right;">280</span></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">586百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除超過額</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,071</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">573</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,498</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <span style="float: right;">1,260</span></p>	たな卸資産評価減	105百万円	未払賞与	140	貸倒引当金繰入超過額	122	その他	33	小計	402	評価性引当額	121	合計	280	その他	0	合計	0	退職給付引当金繰入超過額	586百万円	未払役員退職慰労金	44	投資有価証券評価損	68	関係会社株式評価損	61	投資損失引当金繰入額	110	繰越欠損金	494	繰越外国税額控除超過額	99	土地	430	有価証券評価差額	89	その他	85	小計	2,071	評価性引当額	573	合計	1,498	固定資産圧縮積立金	77	有価証券評価差額	125	その他	34	合計	237
たな卸資産評価減	108百万円																																																																																																				
未払賞与	164																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	90																																																																																																				
繰越欠損金	71																																																																																																				
その他	33																																																																																																				
小計	468																																																																																																				
評価性引当額	71																																																																																																				
合計	397																																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	613百万円																																																																																																				
未払役員退職慰労金	55																																																																																																				
投資有価証券評価損	76																																																																																																				
関係会社株式評価損	61																																																																																																				
投資損失引当金繰入額	110																																																																																																				
繰越欠損金	330																																																																																																				
繰越外国税額控除超過額	71																																																																																																				
土地	342																																																																																																				
有価証券評価差額	83																																																																																																				
その他	140																																																																																																				
小計	1,885																																																																																																				
評価性引当額	453																																																																																																				
合計	1,431																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	77																																																																																																				
有価証券評価差額	93																																																																																																				
合計	171																																																																																																				
たな卸資産評価減	105百万円																																																																																																				
未払賞与	140																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	122																																																																																																				
その他	33																																																																																																				
小計	402																																																																																																				
評価性引当額	121																																																																																																				
合計	280																																																																																																				
その他	0																																																																																																				
合計	0																																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	586百万円																																																																																																				
未払役員退職慰労金	44																																																																																																				
投資有価証券評価損	68																																																																																																				
関係会社株式評価損	61																																																																																																				
投資損失引当金繰入額	110																																																																																																				
繰越欠損金	494																																																																																																				
繰越外国税額控除超過額	99																																																																																																				
土地	430																																																																																																				
有価証券評価差額	89																																																																																																				
その他	85																																																																																																				
小計	2,071																																																																																																				
評価性引当額	573																																																																																																				
合計	1,498																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	77																																																																																																				
有価証券評価差額	125																																																																																																				
その他	34																																																																																																				
合計	237																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.8	住民税均等割	2.9	評価性引当額の増減	8.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">24.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">24.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.9	住民税均等割	3.9	評価性引当額の増減	24.7	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.8																																																																																																				
住民税均等割	2.9																																																																																																				
評価性引当額の増減	8.6																																																																																																				
その他	0.7																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.9																																																																																																				
住民税均等割	3.9																																																																																																				
評価性引当額の増減	24.7																																																																																																				
その他	1.2																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%																																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 5月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1株当たり純資産額 1,365.50円	1株当たり純資産額 1,368.77円
1株当たり当期純利益 32.04円	1株当たり当期純利益 26.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
当期純利益 (百万円)	552	452
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	552	452
期中平均株式数 (千株)	17,233	16,957

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	佐鳥エス・アイ・シー株式会社の吸収合併の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	オリンパス株式会社	100,000	251
		伯東株式会社	284,000	216
		住友不動産株式会社	109,000	188
		シーケーディ株式会社	249,702	183
		アンリツ株式会社	254,876	168
		新電元工業株式会社	349,081	135
		日本電気株式会社	456,520	77
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,310	72
		TOTO株式会社	100,000	59
		サンケン電気株式会社	108,836	55
		ミツミ電機株式会社	56,461	49
		住友電気工業株式会社	38,192	44
		株式会社ミツバ	71,907	44
		株式会社ノーケン	7,500	36
		栗田工業株式会社	14,641	34
		株式会社クーレボ	500	30
		第一生命保険株式会社	241	29
	その他25銘柄	511,590	188	
		計	2,906,358	1,866

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	期限前償還条項付・元本確保型・ 円/米ドル・日経平均リンク債	200	200
		キャップ付フローター債	200	200
		計	400	400

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		株主還元株オープン	1,500	13
		計	1,500	13



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,674	3	274	3,403	1,562	88	1,841
構築物	148		17	131	106	3	24
機械及び装置	65			65	49	3	15
工具、器具及び備品	1,295		16	1,278	444	23	834
土地	1,607		389	1,217			1,217
リース資産	155	51		207	74	41	132
有形固定資産計	6,946	55	698	6,304	2,237	160	4,066
無形固定資産							
借地権	1,086			1,086			1,086
のれん	32			32	32	6	0
ソフトウェア	1,607	33	101	1,540	1,481	37	58
その他	37		15	21	0	0	21
無形固定資産計	2,763	33	116	2,680	1,514	44	1,165
長期前払費用	100	1	3	98	17	5	80
繰延資産							

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	遊休資産及び賃貸資産の売却	196百万円
	千草台別館の売却	193百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	303	130	86	15	332
投資損失引当金	272				272

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄のうち、5百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、6百万円は会員権の売却及び預託先の変更に伴う取崩であり、2百万円は過年度における個別引当分の回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	355
普通預金	1,846
小計	2,201
合計	2,208

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社北電子	571
株式会社岡部新電元	563
アオイ電子株式会社	289
日本テクロ株式会社	176
株式会社大日光・エンジニアリング	164
その他(株式会社荏原製作所他)	2,567
合計	4,332

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 6月	876
7月	762
8月	1,209
9月	1,063
10月	391
11月	29
合計	4,332

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三洋電機株式会社	1,101
キヤノン株式会社	917
ミツミ電機株式会社	815
三菱電機クレジット株式会社	761
沖電気工業株式会社	629
その他(NEC ネットエスアイ株式会社他)	13,465
合計	17,690

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
18,928	79,699	80,936	17,690	82.1	83.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分		金額(百万円)
商品	集積回路	1,861
	半導体素子	1,117
	一般電子部品	2,018
	電子部品計	4,997
	電子機器	348
	小計	5,345
製品	情報通信関連製品等	29
合計		5,375

5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
情報通信関連製品等	125
合計	125

6) 原材料及び貯蔵品

区分		金額(百万円)
原材料	情報通信関連製品用部品材料	23
合計		23

7) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
TAIWAN SATORI CO.,LTD.	1,295
HONG KONG SATORI CO.,LTD.	1,171
佐島エス・テック株式会社	989
SATORI E-TECHNOLOGY(AMERICA)INC.	733
KOREA SATORI CO.,LTD.	360
その他(佐島パインックス株式会社他)	991
合計	5,542

負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社アイテック	224
住友重機械工業株式会社	218
株式会社ユタカ電機製作所	188
岩崎電気株式会社	92
山下システムズ株式会社	80
その他(ティディエス株式会社他)	1,700
合計	2,505

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年6月	746
7月	666
8月	737
9月	344
10月	11
合計	2,505

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友電気工業株式会社	1,423
ルネサスエレクトロニクス株式会社	1,331
日本電気株式会社	709
リコー計器株式会社	414
オプトレックス株式会社	310
その他(ルネサスエレクトロニクス販売株式会社他)	3,802
合計	7,991

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,300
株式会社三井住友銀行	1,050
住友信託銀行株式会社	600
株式会社横浜銀行	450
株式会社みずほ銀行	300
その他(株式会社りそな銀行他)	300
合計	4,000

4) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	2,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,400
株式会社みずほ銀行	700
日本生命保険相互会社	100
合計	4,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.satori.co.jp">http://www.satori.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第68期)(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)平成22年8月19日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年8月19日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第69期第1四半期)(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月14日関東財務局長に提出

(第69期第2四半期)(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月14日関東財務局長に提出

(第69期第3四半期)(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)平成23年4月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ  
く臨時報告書

平成22年8月24日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月19日

佐鳥電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐鳥電機株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、佐鳥電機株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8月18日

佐鳥電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐鳥電機株式会社の平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、佐鳥電機株式会社が平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 8月19日

佐鳥電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 8月18日

佐鳥電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社の平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。